

朝日町公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月 策定

令和 4 年 改定

令和 8 年 3 月 改定

富山県朝日町

< 目 次 >

第 1 章	公共施設等総合管理計画の目的等	1
1. 1	公共施設等総合管理計画の背景と目的	1
1. 2	計画の位置づけ	2
1. 3	計画期間	3
第 2 章	公共施設等の現状と将来見通し	4
2. 1	対象施設	4
2. 2	施設の現況	6
(1)	建築系公共施設	6
(2)	インフラ系公共施設	13
2. 3	人口の見通し	17
(1)	現状の人口	17
(2)	総人口の推移	17
(3)	人口将来展望	18
2. 4	財政状況	19
(1)	歳入決算額の推移(一般会計決算)	19
(2)	歳出決算額の推移(一般会計決算)	21
(3)	投資的経費の推移及び内訳(一般会計決算)	23
2. 5	将来更新費の見通し	25
(1)	建築系公共施設の将来更新費用	25
(2)	インフラ系公共施設の将来更新費用	28
(3)	公共施設全体の将来更新費用	35
(4)	長寿命化対策の効果額	37
2. 6	公共施設等の課題	38
第 3 章	公共施設等の管理に関する基本方針	41
3. 1	基本方針	41
(1)	施設の適切な保全	42
(2)	施設の統廃合、複合化、用途転換	43

(3) 施設の環境改善と質的向上	44
(4) 施設の総合的管理と一元化	44
(5) 「オール朝日町」での協働	45
3. 2 目標	46
3. 3 取組体制の構築及び情報管理・共有方針	48
(1) 公共施設等の実行計画作成に関する流れ	48
(2) 取組体制のイメージ図	48
3. 4 フォローアップの実施	49
第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	50
4. 1 建築系公共施設の管理方針	50
(1) 基本的な管理方針	50
(2) 施設ごとの管理方針	51
4. 2 インフラ系公共施設の管理方針	61
(1) 道路の管理方針	61
(2) 橋梁の管理方針	62
(3) トンネルの管理方針	63
資料編	
建築系公共施設 棟別一覧表	64

第1章 公共施設等総合管理計画の目的等

1.1 公共施設等総合管理計画の背景と目的

我が国においては、高度経済成長期の建設ラッシュ等の影響から、建築系公共施設及びインフラ系公共施設の老朽化対策が大きな課題となっている。

本町の保有する学校施設、社会教育施設、保健・福祉施設、庁舎等の「建築系公共施設」や、道路、下水道等の「インフラ系公共施設」は、昭和40年代から現在までの間に計画的に建設されてきた。これらの公共施設等は、徐々に大規模改修・建替えの時期を迎え、多額の維持更新費用が必要になると予想される。

一方で、本町の財政を支える人口は減少傾向にあり、その財政は、短期的にも長期的にも増加を期待することはできない。また、人口構成比に偏りが生じ、超少子高齢社会が一段と進行する状況となっており、財政状況は一層厳しさを増すことが予想されている。

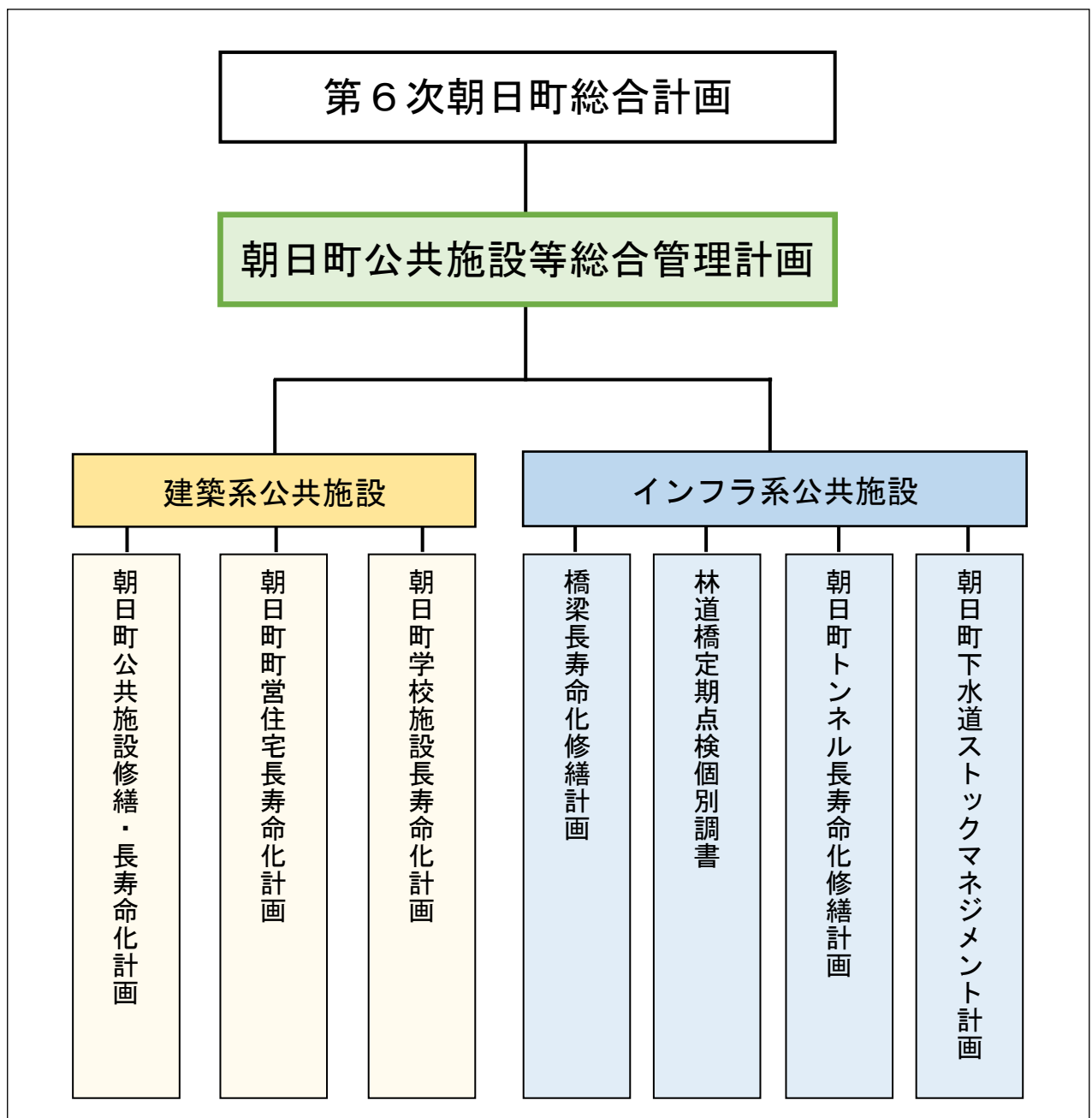
この状況下、国においては、平成25(2013)年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を定め、インフラの老朽化対策を推進しており、平成26(2014)年4月には、総務省が全国の地方公共団体に対して、「公共施設等総合管理計画」の策定を行うよう要請を行った。こうした動向を踏まえ、本町では平成29(2017)年3月に公共施設等の管理に関する基本方針を示した「朝日町公共施設等総合管理計画」(以降、「本計画」という。)を策定した。さらに、各施設の劣化状況等を踏まえ、具体的な対策内容や実施時期、対策費用等を示した施設類型ごとの実施計画となる個別施設計画も策定した。

公共施設等総合管理計画については、不断の見直しを行い充実させるとともに、これまでに策定した個別施設計画を踏まえ、見直しを行うこととされていることから、本町においても、各個別施設計画の内容やこれまでの取組内容等を踏まえ、本計画を改定し公共施設等の適正管理の更なる推進に取り組むこととする。

1.2 計画の位置づけ

本計画は、本町の最上位に位置づけられる「第6次朝日町総合計画」（令和7年度策定予定）を下支えする計画であり、各政策分野の中で建築系公共施設やインフラ系公共施設についての今後の整備や管理のあり方を示すものである。

また、本計画はこれまでに策定した「朝日町公共施設修繕・長寿命化計画」や「朝日町町営住宅長寿命化計画」、「橋梁長寿命化修繕計画」などの個別施設計画の上位計画と位置づけ、整合性を図るものである。



1.3 計画期間

公共施設等の耐用年数は数十年と非常に長い期間にわたるため、長期間の対応を考慮した維持管理が必要不可欠となることから、本計画の計画期間は平成 28（2016）年度から令和 37（2055）年度までの 4 期 40 年間としている。

策定から 10 年間が経過し、第 1 期計画実施期間が完了することから、個別施設計画等と整合を図りながら、第 2 期計画実施期間（令和 8（2026）年度から令和 17（2035）年度）に移行するものである。

[朝日町公共施設等総合管理計画の計画期間]

平成 28(2016)年度 ~ 令和 37(2055)年度

【4期 40 年間】

平成 28～令和 7 年度
【10 年間】
第 1 期計画実施期間

令和 8～17 年度
【10 年間】
第 2 期計画実施期間

令和 18～27 年度
【10 年間】
第 3 期計画実施期間

令和 28～37 年度
【10 年間】
第 4 期計画実施期間

第2章 公共施設等の現状と将来見通し

2.1 対象施設

本町が所有する全ての施設を対象とし、建築系公共施設、インフラ系公共施設の2つに分類する。さらに建築系公共施設は、行政系施設、社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設などの12施設に分類し、インフラ系公共施設は、道路、橋梁、トンネル、下水道の4施設に分類し整理する。なお、本計画で使用する施設情報は令和7（2025）年度末時点を基準とする。

【建築系公共施設】

施設分類	施設用途	主な施設	施設数（延床面積）
行政系施設	庁舎	役場庁舎	1施設（6,871.16㎡）
	消防施設	消防署、ポンプ車庫	14施設（3,486.16㎡）
	その他行政系施設	除雪車車庫、水防倉庫	6施設（850.00㎡）
社会教育系施設	図書館	図書館	1施設（1,449.00㎡）
	博物館・美術館	朝日町ふるさと美術館	5施設（3,975.22㎡）
スポーツ・レクリエーション系施設	レクリエーション施設・観光施設	朝日ヒスイ海岸オートキャンプ場	2施設（1,505.62㎡）
	スポーツ施設	あさひヒスイ海岸パークゴルフ場、まちなか体育館	6施設（18,394.55㎡）
産業系施設	産業系施設	五差路周辺複合施設	8施設（3,844.99㎡）
保健・福祉施設 子育て支援施設	保健施設	保健センター（複合施設）	1施設（725.69㎡）
	高齢福祉施設	老人福祉センター、朝日町デイ・サービスセンター	2施設（1,759.67㎡）
	児童福祉施設	ひまわり保育園、いちご保育園、さくら保育園	3施設（4,252.02㎡）
	幼児・児童施設	児童館	1施設（295.04㎡）
公営住宅	公営住宅	朝日町営住宅向陽町団地 朝日町営住宅旭ヶ丘団地	2施設（8,545.62㎡）
下水道施設	下水道施設	朝日浄化センター	1施設（2,613.00㎡）
町民文化系施設	集会施設	あさひコミュニティホール、地域農産物等活用型総合交流促進施設	11施設（8,799.98㎡）
学校教育系施設	学校	さみさと小学校、あさひ野小学校、朝日中学校	3施設（27,795.00㎡）
公園	公園	高齢者生きがいセンター「棚山荘」、歴史公園「管理棟（旧川上家）」	5施設（673.68㎡）
病院	病院	あさひ総合病院	5施設（18,812.23㎡）
その他施設	その他施設	朝日町ふるさと移住体験施設、第1資源物回収広場	7施設（880.16㎡）
建築系公共施設 全体		合計	84施設（115,528.79㎡）

※施設内に複数の施設分類が存在する場合、それぞれの施設分類ごとに施設数を集計

【インフラ系公共施設】

施設分類	施設用途	主な施設	実延長
道 路	一般道路	町道	207,000.0m [※]
	林道	林道	73,697.0m
	農道	農道	4,599.0m
橋 梁	橋梁	橋梁	1,500.0m [※]
	橋梁（林道）	橋梁	390.0m
トンネル	トンネル	トンネル	374.7m
	トンネル（林道）	トンネル	762.0m
下 水 道	下水施設	管路	137,289.0m

※令和7年度末時点の概算値とする。

2.2 施設の現況

(1) 建築系公共施設

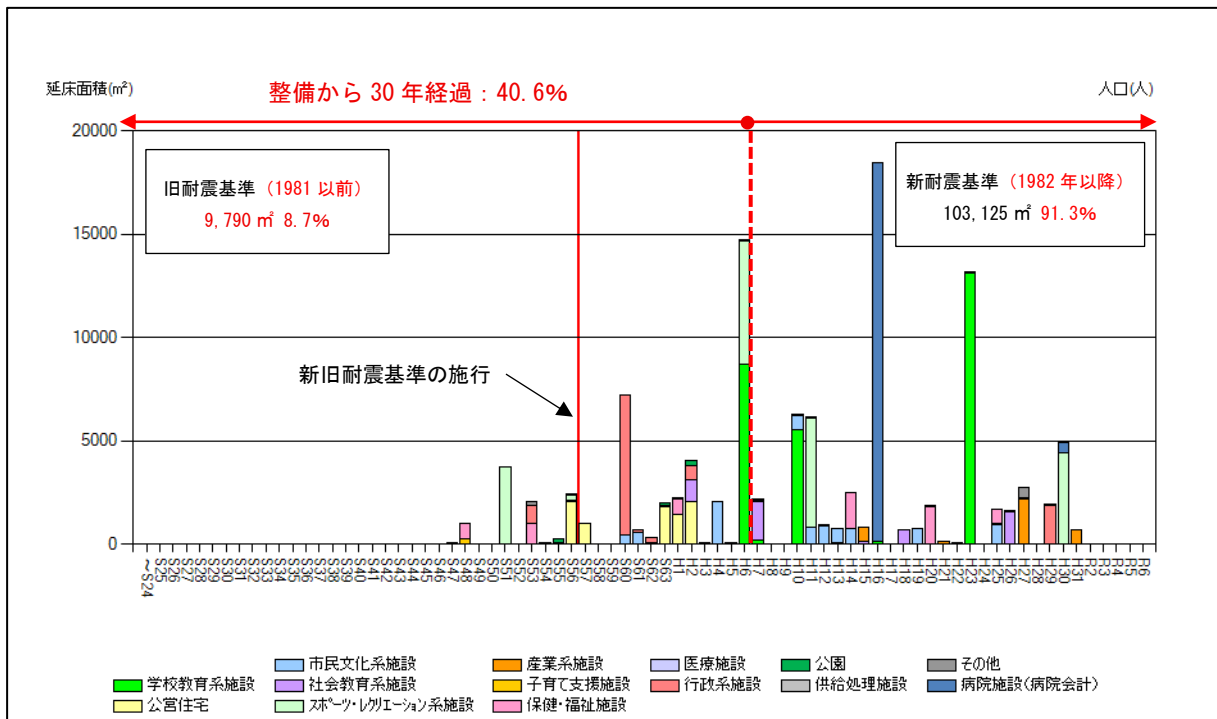
① 築年別整備状況

令和7（2025）年度末時点で本町が所有する建築系公共施設は、84施設（延床面積112,915.79㎡）※である。このうち、整備から30年以上経過した施設は、40施設（延床面積：45,793.20㎡）となっており、全体延床面積の40.6%を占めている。

平成6（1994）年度にさみさと小学校、朝日町文化体育センター施設（サンリーナ）、平成11（1999）年度に朝日町地域農産物等活用型総合交流促進施設（カルチャーセンターみやざき）、朝日町環境ふれあい施設（らくち〜の）、平成16（2004）年度にあさひ総合病院、平成23（2011）年度に朝日中学校等が整備され、延床面積が大きく増加している。一方で、令和2（2020）年度以降は新たに整備された施設はない状況である。

令和8（2026）年1月時点の住民基本台帳による人口は10,056人であり、町民一人あたりの延床面積は約11.2㎡/人である。

【建築系公共施設の年度別延床面積（下水道施設を除く）】



庁内資料・総務省ソフトにより作成

※総務省ソフトでは下水道施設（プラント施設）は集計されない仕様であるため、朝日浄化センター（1施設 2,613㎡）は含んでいない。

【令和4（2022）年度以降における施設保有数の推移】

施設分類	集計区分	令和4（2022）年度	令和7（2025）年度
行政系施設	施設数	23 施設	21 施設
	延床面積	11,134.89 m ²	11,207.32 m ²
社会教育系施設	施設数	5 施設	6 施設
	延床面積	3,547.22 m ²	5,424.22 m ²
スポーツ・レクリエーション系施設	施設数	8 施設	8 施設
	延床面積	19,900.17 m ²	19,900.17 m ²
産業系施設	施設数	9 施設	8 施設
	延床面積	5,688.99 m ²	3,844.99 m ²
保健・福祉施設 子育て支援施設	施設数	8 施設	7 施設
	延床面積	7,274.18 m ²	7,032.42 m ²
公営住宅	施設数	2 施設	2 施設
	延床面積	8,545.62 m ²	8,545.62 m ²
下水道施設	施設数	1 施設	1 施設
	延床面積	2,613.00 m ²	2,613.00 m ²
町民文化系施設	施設数	11 施設	11 施設
	延床面積	8,799.98 m ²	8,799.98 m ²
学校教育系施設	施設数	4 施設	3 施設
	延床面積	28,452.99 m ²	27,795.00 m ²
公園	施設数	5 施設	5 施設
	延床面積	673.68 m ²	673.68 m ²
病院	施設数	6 施設	5 施設
	延床面積	20,262.98 m ²	18,812.23 m ²
その他施設	施設数	7 施設	7 施設
	延床面積	880.16 m ²	880.16 m ²
合計	施設数	89 施設	84 施設
	延床面積	117,773.86 m ²	115,528.79 m ²

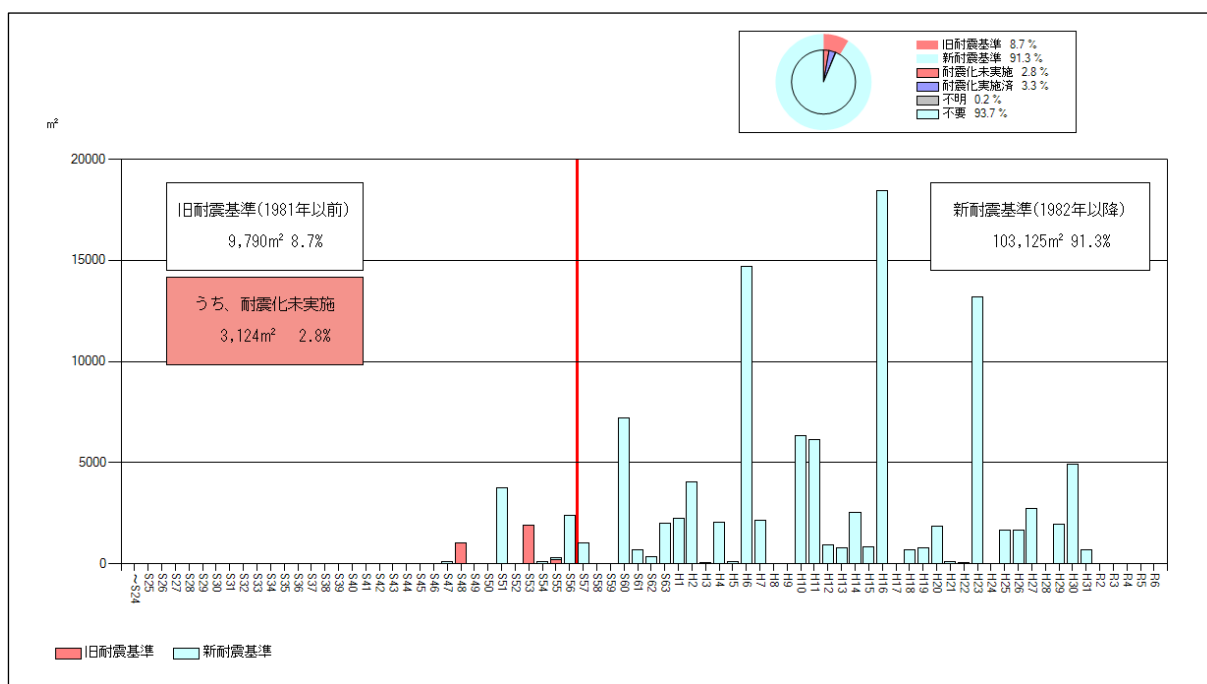
庁内資料により作成

②耐震化の状況

令和 7（2025）年度末時点に本町が保有している建築系公共施設のうち、下水道施設を除く新耐震基準（昭和 57 年以降建設）の建物の延床面積は 103,125 m²で全体の 91.3%となっている。旧耐震基準（昭和 56 年以前）の建物の延床面積は 9,790 m²で 8.7%となっている。

耐震工事が不要の建物の割合は 93.7%で、旧耐震基準で耐震工事を実施した建物の割合 3.3%を加えると全体の 97.0%となり、ほぼ耐震化対策が行われている状況である。

【耐震化の状況（下水道施設を除く）】



庁内資料・総務省ソフトにより作成

総務省ソフトでは下水道施設（プラント施設）は集計されない仕様であるため、朝日浄化センター（1施設 2,613 m²）は含んでいないが、同センターは平成 12（2000）年度以降に整備されていることから、新耐震基準である。

耐震基準とは

- 耐震基準とは、地震時に建物が最低限満たすべき構造上の安全基準のことである。1981年（昭和 56 年）6 月 1 日の建築基準法改正を踏まえ、本計画では改正前の 1981（昭和 56 年）年までを「旧耐震基準」、改正後の 1982 年（昭和 57 年）からは「新耐震基準」として整理する。

本町における耐震化の実施を判断する基準は、「昭和 56 年以前建築の非木造 2 階建て以上又は延べ床面積 200 m²以上の建築物」としている。

本町が保有する建築系公共施設のうち、耐震化未実施の施設は 3,124 m²で全体の 2.8%である。耐震化未実施の施設は、下記の一覧表に示すとおりである。

なお、保健・福祉施設である保健センター・児童館は、昭和 49 (1974) 年 3 月 30 日に建設された施設で、平成 17 (2005) 年 3 月に改修している施設であるが、その際に耐震化対策はされなかった。このため、耐震化未実施となっている。

【耐震化未実施の施設】

建設年度	分類	施設名称	延床面積(m ²)
昭和 53 年度	行政系施設	旧朝日消防署 (自転車小屋除く)	848.39
昭和 53 年度	保健・福祉施設	老人福祉センター (一部耐震化済み)	1,041.30
昭和 55 年度	公園	朝日町高齢者生きがいセンター「棚山荘」	213.80
昭和 49 年度	保健・福祉施設	保健センター・児童館	1,020.73
合計			3,124.22

庁内資料により作成

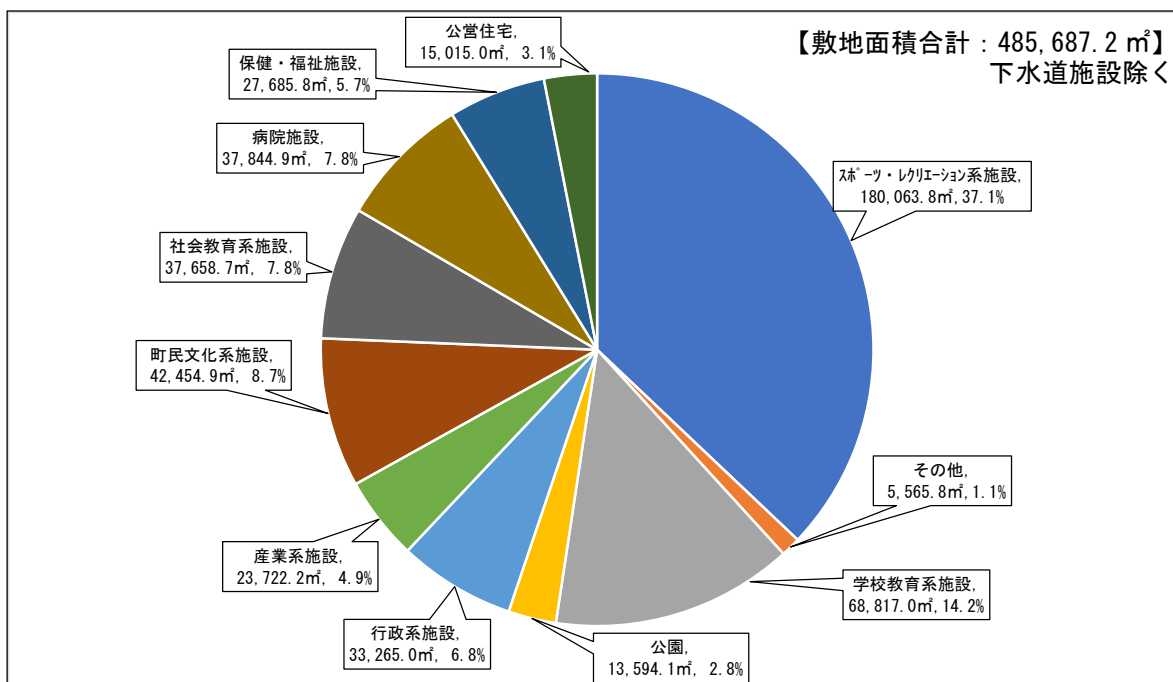
P.8 耐震化の状況のグラフは、総務省ソフトにて計算しており小数点以下は切り捨てとなることから、上記の表の面積と差異が生じる。

③敷地面積の内訳

令和7（2025）年度末時点に本町が保有している建築系公共施設の敷地面積は485,687.2㎡である。なお、固定資産台帳で敷地面積が不明な公共施設については延床面積を敷地面積に代用しており、若干の相違がある。

最も割合が大きいのは、スポーツ・レクリエーション系施設で37.1%となっており、学校教育系施設が14.2%、町民文化系施設（集会施設）が8.7%となっている。

【建築系公共施設の分類別敷地面積（下水道施設を除く）】



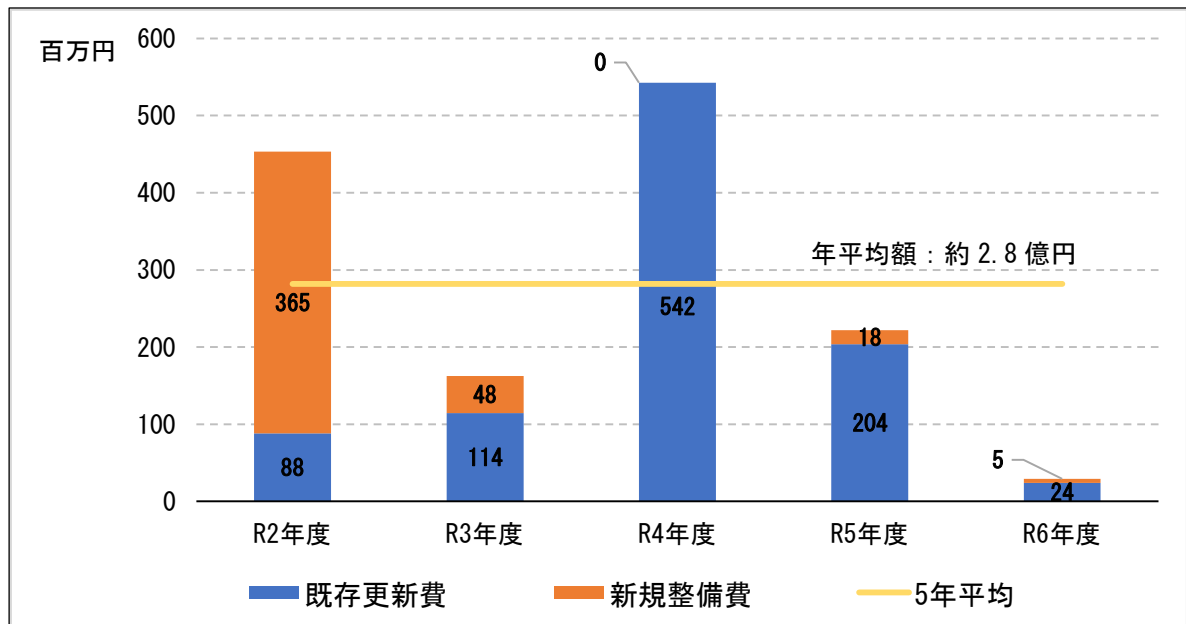
庁内資料により作成

④現在要している維持管理経費

令和2（2020）年度から令和6（2024）年にかけての施設の維持管理に要する経費（既存更新、新規整備）の年平均額は約2.8億円である。

なお、令和2（2020）年度以降は用地取得が行われていないため、取得にかかる費用はない。

【建築系公共施設の維持管理費】



庁内資料により作成

⑤過去に行った対策の実績

平成 28（2016）年度以降、公共施設等の管理に関する基本的な考え方を踏まえた対策は、次のとおりである。

<個別施設計画・長寿命化計画の策定>

- ・令和元（2019）年度：朝日町公共施設修繕・長寿命化計画書を策定
- ・令和2（2020）年度：学校施設の長寿命化計画を策定
- ・令和3（2021）年度：朝日町町営住宅長寿命化計画を策定

<施設の適切な保全>

- ・令和元（2019）年度：あさひコミュニティホール（アゼリア）のホールの屋上防水工事を実施
- ・令和5（2023）年度：向陽町団地（町営住宅）の長寿命化改修
- ・令和6（2024）年度：旭ヶ丘団地（町営住宅）の長寿命化改修
- ・令和7（2025）年度：朝日町文化体育センター施設サンリーナ第1体育館の大規模改修

<施設の統廃合・複合化・用途転換等>

- ・平成29（2017）年度：朝日町移住定住拠点こすぎ家を新設
（旧料亭「こすぎや」の用途転換による利活用）
- ・平成29（2017）年度：朝日消防署を朝日町役場敷地内に移転建替え
- ・平成30（2018）年度：朝日町武道館および室内グラウンドを新設
- ・平成30（2018）年度：医師公舎を新設（病院再編に伴う改修工事）
- ・令和元（2019）年度：朝日町新規就農者等研修宿泊施設あさひ農学舎を新設
- ・令和3（2021）年度：朝日町基幹集落センターを民間に譲渡
- ・令和5（2023）年度：旧在宅介護支援センターの一部を民間に譲渡
- ・令和5（2023）年度：朝日町農村地域総合交流促進施設なないろKANを朝日町立ふるさと美術館に改修（用途転換により利活用）
- ・令和5（2023）年度：旧医師公舎を解体
- ・令和6（2024）年度：朝日中学校プールを解体
- ・令和7（2025）年度：朝日町教育センターを移転
旧第3分団月山消防ポンプ車車庫を解体

<今後予定されている対策>

- ・朝日町高齢者生きがいセンター「棚山荘」は耐用年数経過しており、廃止・解体予定
- ・朝日町森林総合利用施設「三峯グリーンランド」管理事務所は耐用年数経過後（2032年度以降）に廃止・解体予定

(2) インフラ系公共施設

①整備状況

<道路>

令和7(2025)年度末時点の道路の総延長は285,296m(町道の実延長は207,000m、林道の実延長は73,697m、農道の実延長は4,599m)、その総面積は1,543,588㎡(町道の面積は1,200,000㎡、林道の面積は322,372㎡、農道の面積は21,216㎡)である。

施設分類	種別	実延長(m)	総面積(㎡)	備考
道路	町道	207,000.0*	1,200,000.0*	
	林道	73,697.0	322,372.0	
	農道	4,599.0	21,216.0	
合計		285,296.0*	1,543,588.0*	

庁内資料により作成

※令和7年度末時点の概算値とする。

<橋梁>

令和7(2025)年度末時点の橋梁の整備状況は、橋梁が124橋となっており、林道内の橋梁は30橋である。但し、橋梁124橋のうち構築年度不明数が95橋に達している。

施設分類	全橋梁数(橋)	実延長(m)	総面積(㎡)	備考
橋梁	124	1,500.0*	10,000.0*	
橋梁(林道)	30	390.0	1,997.0	
合計	154	1,890.0*	11,997.0*	

庁内資料により作成(農道橋は除く)

※令和7年度末時点の概算値とする。

<トンネル>

令和7(2025)年度末時点のトンネルの整備状況は、トンネルの実延長は374.7mとなっており、林道のトンネルの実延長は762.0mである。

なお、令和6年度に朝日町トンネル修繕計画を策定している。

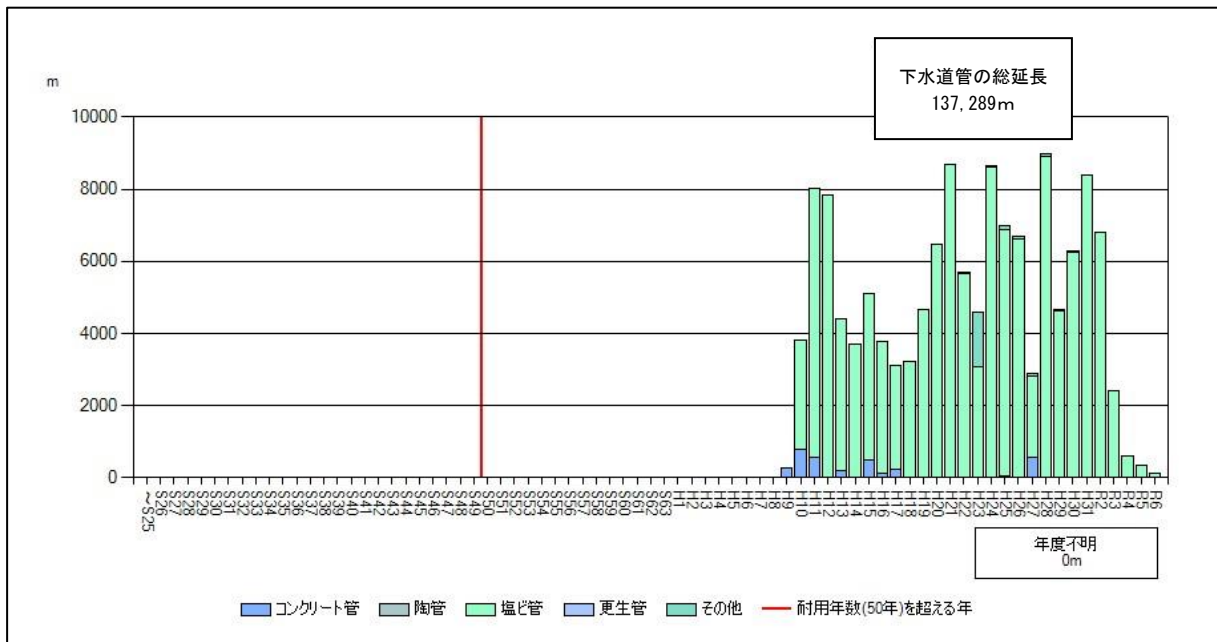
施設分類	名称	実延長(m)	備考
トンネル	湯ノ瀬トンネル	374.7	
トンネル合計		374.7	
トンネル (林道)	相ノ又トンネル	409.0	
	大平トンネル	353.0	
トンネル(林道)合計		762.0	
トンネル・トンネル(林道)合計		1,136.7	

庁内資料により作成

<下水道>

令和7（2025）年度末時点の下水道施設の整備状況は、総延長が137,289m、その普及率86.4%、下水道接続率は79.7%となっている。下水道プラント施設は平成12年度以降、下水道管配管は平成9年度以降に整備された。下水道管は、塩ビ管を主体にしながらコンクリート管を一部整備している。

【下水道の年度別整備延長】



庁内資料・総務省ソフトにより作成

総務省ソフトの設定上、令和7年に整備された施設はグラフに反映されない仕様となっている。

②施設保有量の推移

施設分類		平成28年度	令和7年度末
道路	道路	実延長：280,939m 総面積：1,478,191 m ²	実延長：285,296m [※] 総面積：1,543,588 m ² ※
橋梁	橋梁	実延長：1,323m 総面積：8,046 m ²	実延長：1,890m [※] 総面積：11,997 m ² ※
	橋梁（林道）	—	実延長：390m 総面積：1,997 m ²
トンネル	トンネル	—	実延長：374.7m
	トンネル（林道）	—	実延長：762.0m
下水道	下水道	実延長：98,631m	実延長：137,289m

庁内資料により作成（平成28年度の橋梁（林道）、トンネルの数量は未調査のため不明である）

③過去に行った対策の実績

<道 路>

- ・適宜路面性状調査（ひび割れ、わだち掘れ、縦断凹凸等の調査）、舗装修繕を実施

調査実施年度 平成 25（2013）年度：37.5km
平成 26（2014）年度：10.0km
平成 28（2016）年度：7.5km
平成 30（2018）年度：2.7km

<橋 梁>

- ・平成 28（2016）年度：橋梁長寿命化修繕計画（橋長：15m以上）を策定
- ・令和 2（2020）年度：橋梁長寿命化修繕計画（橋長：15m未満）を策定
- ・令和 6（2024）年度：林道橋定期点検個別調書（山崎外地内）を策定

<トンネル>

- ・令和 5（2023）年度：朝日町トンネル長寿命化修繕計画を策定
- ・令和 6（2024）年度：朝日町トンネル（林道）個別施設計画を策定

<下 水 道>

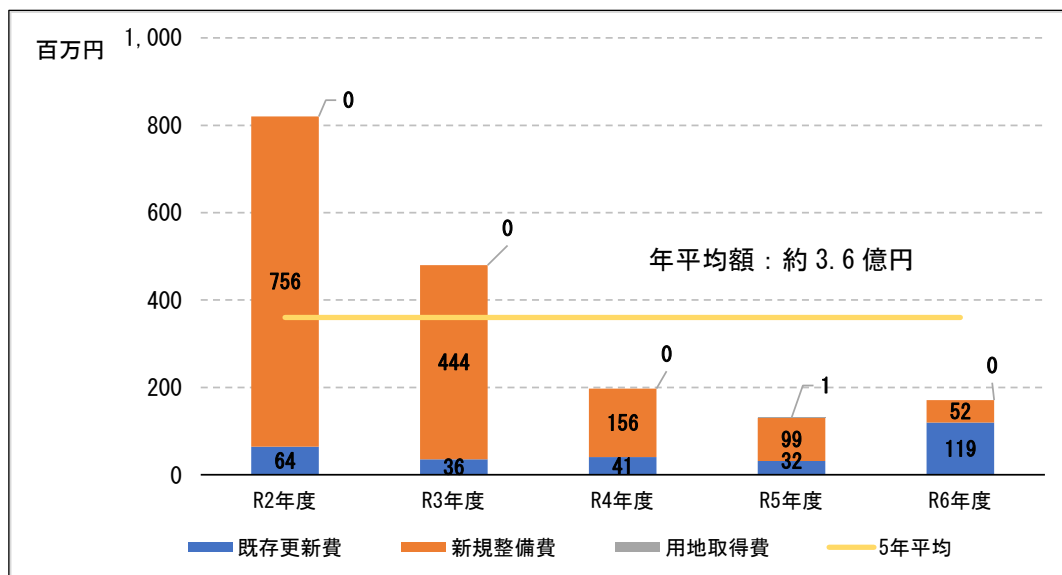
- ・令和 6（2024）年度：朝日町下水道ストックマネジメント計画を改定（令和 4年度策定）

④現在要している維持管理経費

令和 2（2020）年度から令和 6（2024）年にかけてのインフラ系公共施設の維持管理に要する経費（既存更新、新規整備、用地取得）の平均は約 3.6 億円である。近年、下水道の整備が進められており、下水道の新規整備費が全体の約 84%を占めている。

なお、令和 5（2023）年度は用地取得が行われており、取得にかかる費用がある。

【インフラ系公共施設の維持管理費】



庁内資料により作成

(3) 有形固定資産残価償却率の推移

有形固定資産残価償却率は、本町が保有している土地以外の有形固定資産（公共施設全体）のうち償却資産の取得価額等に対する原価償却累計額の割合を算出したものである。この割合が高いほど法定耐用年数が近いことを示しており、有形固定資産の老朽化が進んでいることが把握できる。

本町における令和5（2023）年度の有形固定資産残価償却率は約60%となっており、令和元（2019）年から令和5（2023）年にかけて年間約2ポイントずつ上昇している。

算出区分	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
減価償却累計額	391.2億円	412.7億円	429.3億円	441.4億円	458.2億円
有形固定資産＋ 減価償却累計額	749.7億円	770.5億円	773.5億円	775.2億円	777.7億円
累計償却率	52.2%	53.6%	55.5%	56.9%	58.9%
前年増減値	－	+1.4pt	+1.9pt	+1.4pt	+1.9pt

庁内資料により作成

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産+減価償却累計額)}}$$

2.3 人口の見通し

(1) 現状の人口

令和8（2026）年1月時点の住民基本台帳による人口は10,056人となっている。

(2) 総人口の推移

本町の令和2年国勢調査による総人口（確定値）は11,081人となっている。

建築系公共施設が整備され始めた昭和50（1975）年の人口19,083人に比べると約4割人口が減少している。

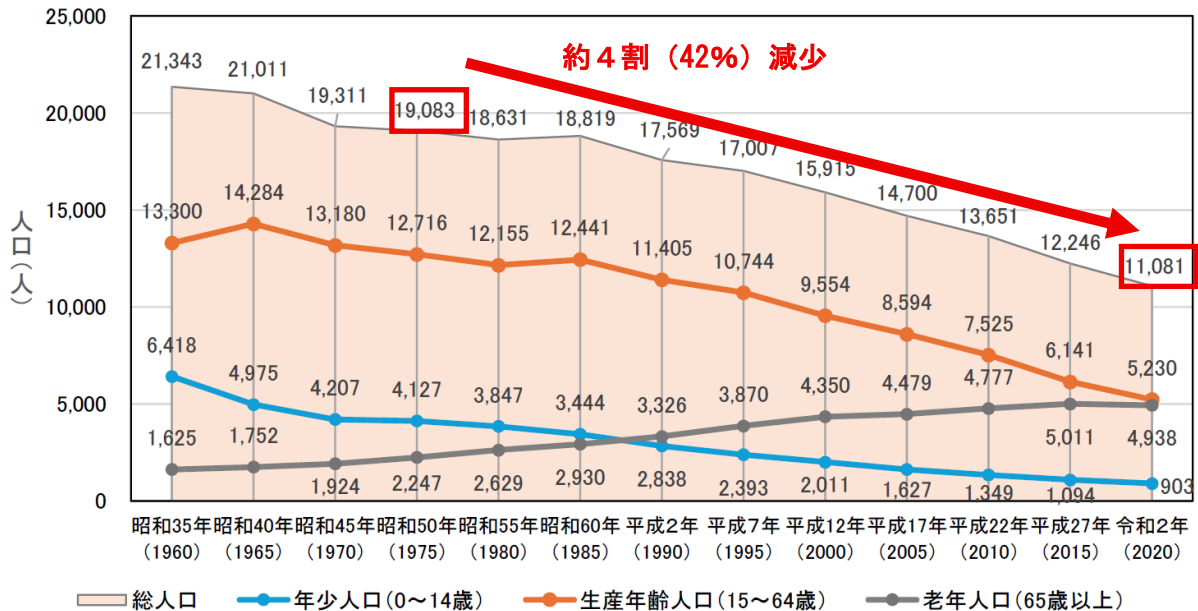
【朝日町総人口の推移一覧表】

（単位：人）

区分	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年
人口	22,901	21,343	21,011	19,311	19,083	18,631	18,819
区分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
人口	17,569	17,007	15,915	14,700	13,651	12,246	11,081

朝日町人口ビジョン（令和7年8月）より作成

【朝日町総人口の推移】



朝日町人口ビジョン（令和7年8月）より作成

(3) 人口将来展望

令和7(2025)年8月に示された朝日町人口ビジョンでは、対象期間満了時である令和42(2060)年までの将来展望人口が示されている。

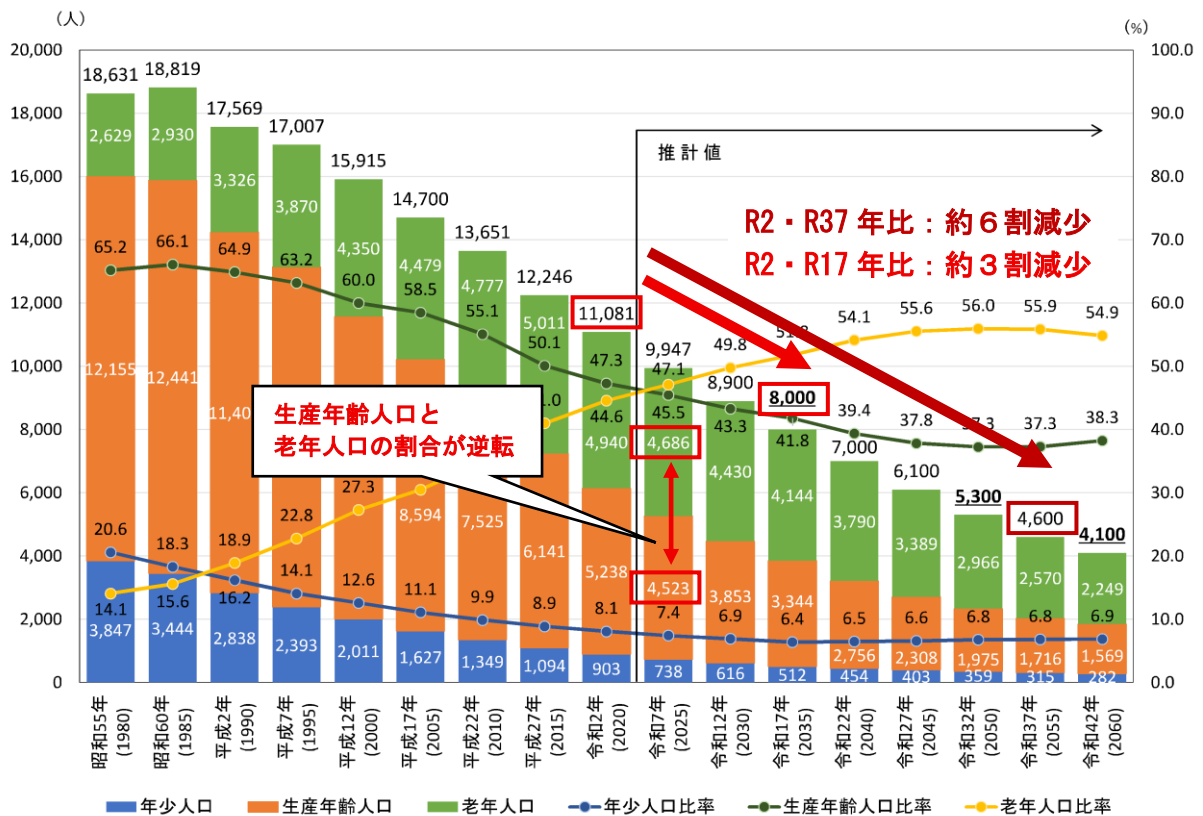
将来展望人口による総人口の推計値は、令和17(2035)年は8,000人、令和37(2055)年は4,600人となっており、令和2(2020)年と令和17(2035)年では約3割減少、令和37(2055)年では約6割減少となることが推計されている。

年齢3区分別にみると令和7(2025)年以降、生産年齢人口より老年人口が占める割合は高くなることが推計されている。

令和17(2035)年：本計画における第2期計画実施期間の満了時

令和37(2055)年： 〃 第4期計画実施期間の満了時

【朝日町の将来展望人口(町独自推計)】



朝日町人口ビジョン(令和7年8月)より

2.4 財政の状況

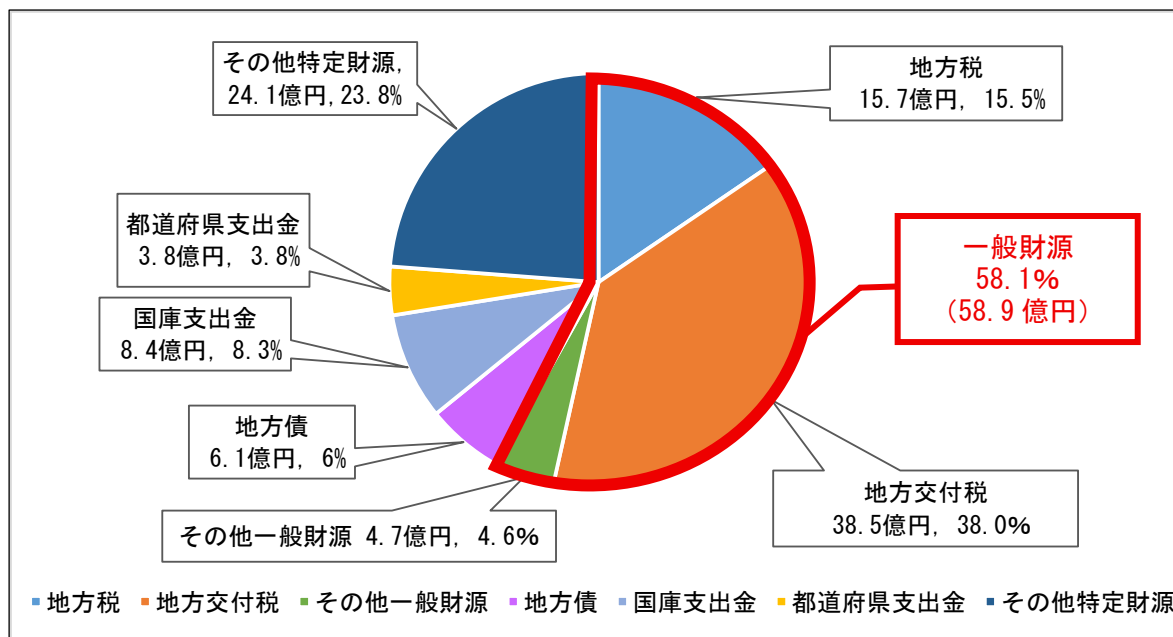
(1) 歳入決算額の推移(一般会計決算)

令和6(2024)年度の歳入決算額(一般会計決算)は、101.3億円となっている。

その内訳は、地方交付税約38.5億円が最も多く、その他特定財源24.1億円、地方税15.7億円、国庫支出金8.4億円となっている。一般財源は歳入全体の約6割(58.9億円)を占めている。

過去10年間の歳入決算額の平均は98.9億円となっている。

【令和6(2024)年度 歳入決算額の内訳】



庁内資料により作成

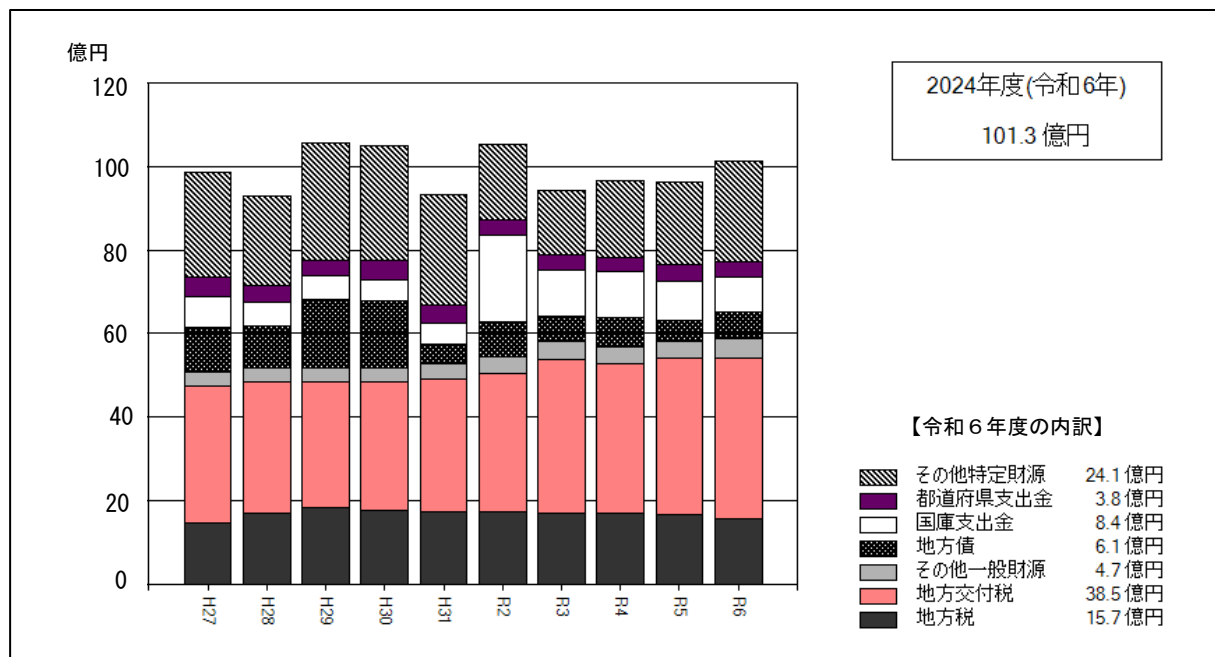
【歳入決算額(一般会計決算)】

(単位：億円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
歳入決算額	98.5	93.0	105.7	105.1	93.2
令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	10 カ年平均
105.2	94.2	96.6	96.2	101.3	98.9

庁内資料により作成

【歳入決算額(一般会計決算)の推移】



庁内資料・総務省ソフトにより作成

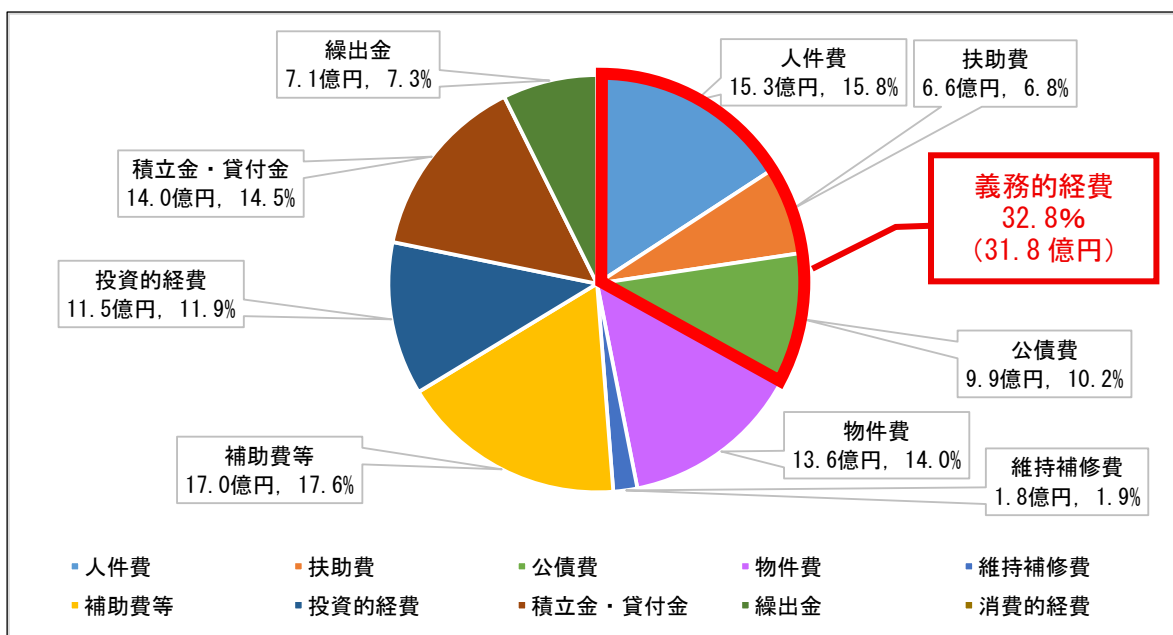
(2) 歳出決算額の推移(一般会計決算)

令和6(2024)年度の歳出決算額(一般会計決算)は、96.8億円となっている。

その内訳は、補助費等が最も高く17.0億円、人件費が15.3億円、積立金・貸付金が14.0億円、物件が13.6億円となっている。義務的経費は歳出全体の約3割(31.8億円)を占めている。

平成27(2015)年度から令和6(2024)年度までの10年間の平均歳出決算額(一般会計決算)は、93.9億円となっている。

【令和6(2024)年度 歳出決算額の内訳】



庁内資料により作成

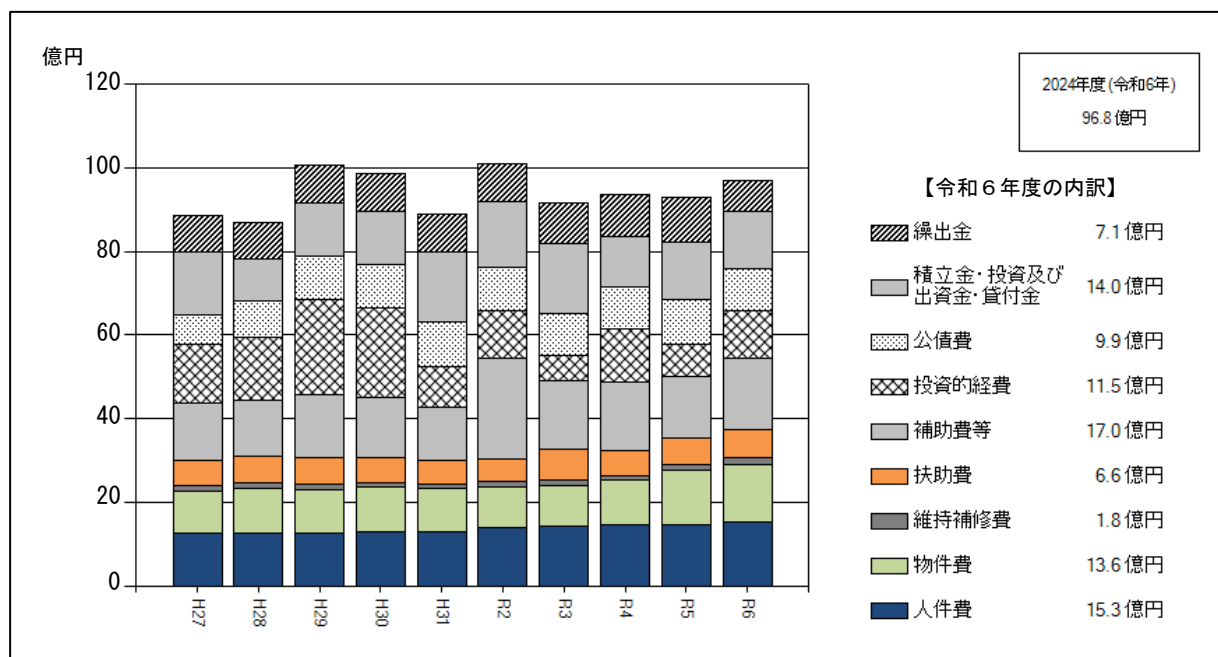
【歳出決算額（一般会計決算）】

（単位：億円）

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
歳出決算額	88.6	86.9	100.5	98.6	88.9
令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	10 カ年平均
101.1	91.6	93.6	92.8	96.8	93.9

庁内資料により作成

【歳出決算額（一般会計決算）の推移】



庁内資料・総務省ソフトにより作成

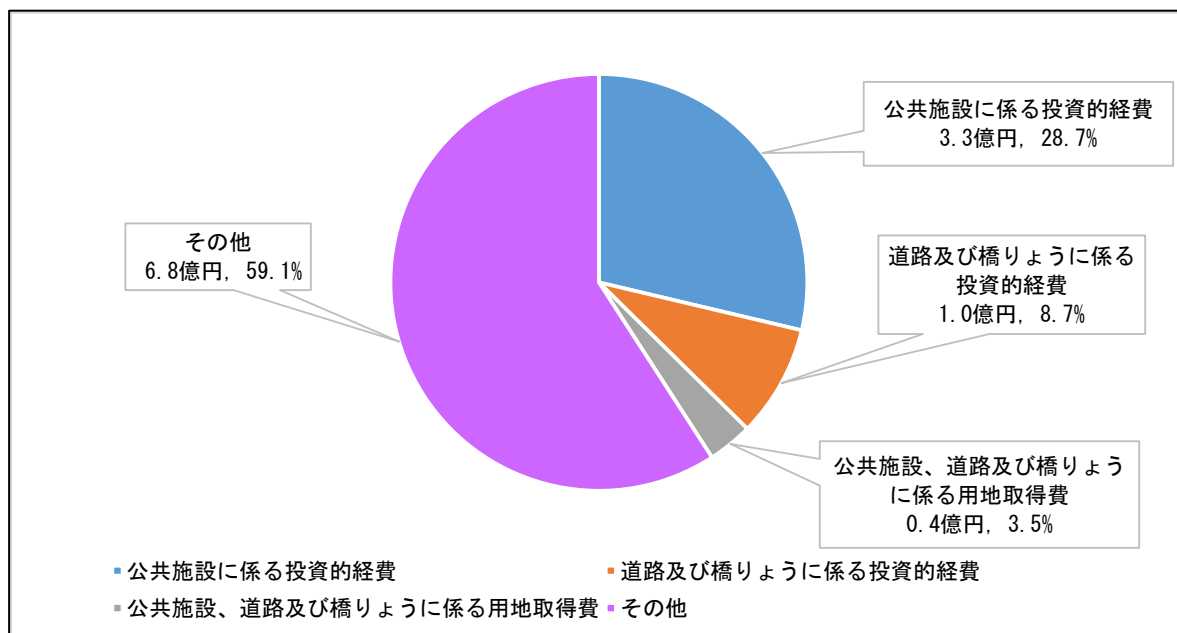
(3) 投資的経費の推移及び内訳(一般会計決算)

令和5(2023)年度の投資的経費(一般会計決算)は、11.5億円となっている。

その内訳は、その他が6.8億円と最も高く、公共施設に係る投資的経費が3.3億円、道路及び橋梁に係る投資的経費が1.0億円となっている。

平成27(2015)年度から令和6(2024)年度までの10年間の平均投資的経費は、13.2億円である。

【令和6(2024)年度 投資的経費の内訳】



庁内資料により作成

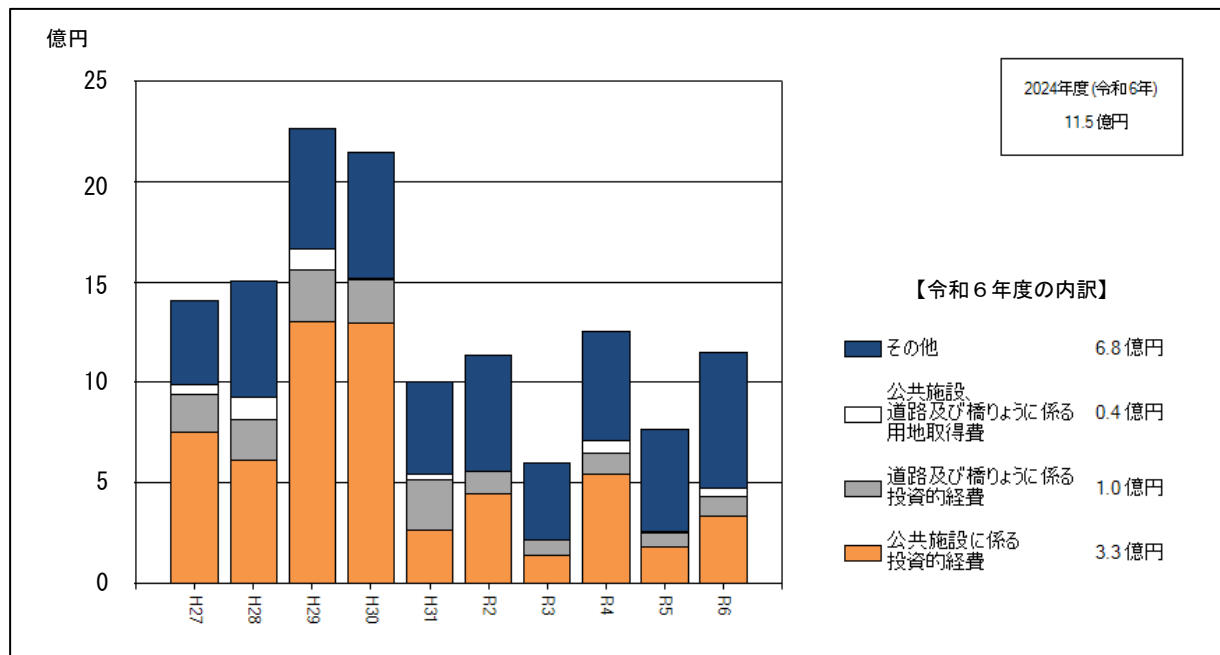
【投資的経費額（一般会計決算）】

（単位：億円）

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
投資的経費額	14.1	15.0	22.6	21.4	10.0
令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	10 ヶ年平均
11.3	6.0	12.5	7.6	11.5	13.2

庁内資料により作成

【投資的経費（一般会計決算）の推移】



庁内資料・総務省ソフトにより作成

2.5 将来更新費の見通し

(1) 建築系公共施設の将来更新費用

将来更新費の見通しは、公共施設等更新費用試算ソフト（以降、「総務省ソフト」という。）による試算と個別施設計画で示されている更新費等を整理するものである。

総務省ソフトは、同ソフトの前提条件をもとに今後40年間の定型的な将来更新費を試算するものである。

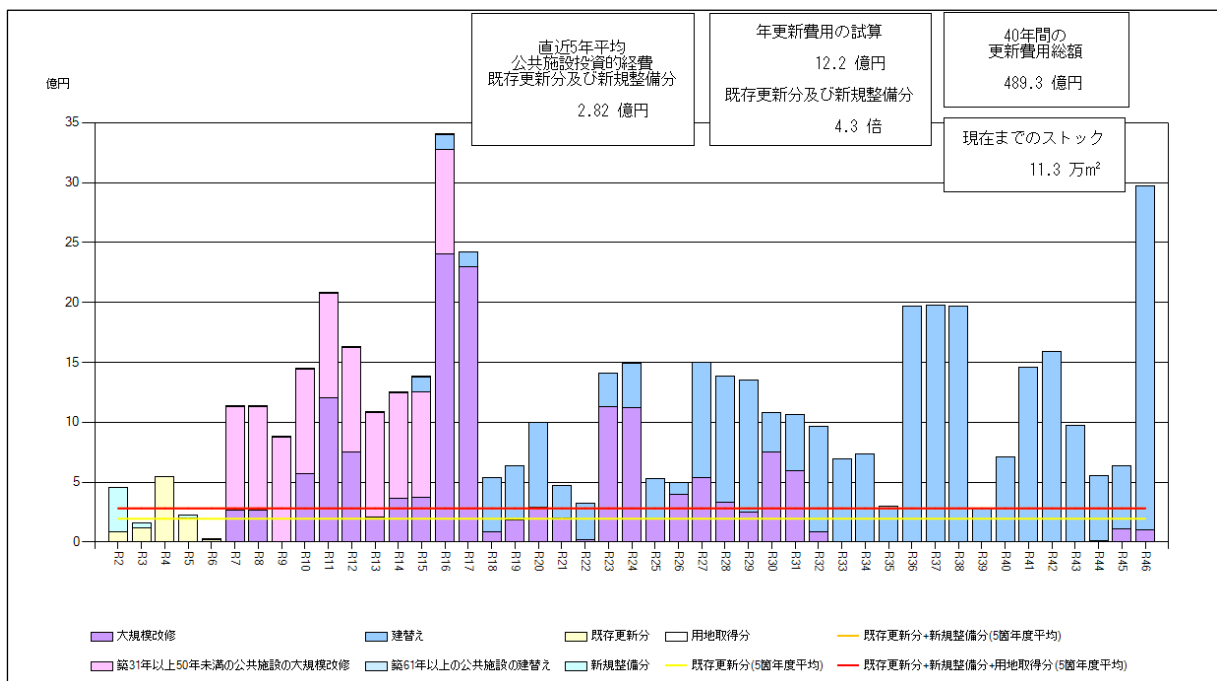
一方、個別施設計画に示す将来更新費は、従来型と長寿命化型の更新費を整理している。従来型は劣化が進行してから対処療法的に改修及び更新する更新費である。長寿命化型は点検結果を踏まえた計画的な改修を基本にした更新費である。また、個別施設計画で示す将来更新費の期間は、各計画によって整理されている期間が異なることから、今後10年間に示されている更新費を整理する。なお、個別施設計画が策定されていない施設等は直近の維持管理状況を踏まえ、今後10年間にかかる費用を整理する。

<総務省ソフトによる試算>

今後40年間の建築系公共施設における更新費は489.3億円と試算され、1年あたりの平均費用は12.2億円となる事が見込まれる。過去5年間の平均投資額は2.8億円であったことから、約4倍の更新費が必要となることが見込まれる。

※試算条件は、次頁のとおりである。

【建築系公共施設における今後40年間の将来更新費】



庁内資料・総務省ソフトにより作成

○公共施設等更新費用試算ソフトのシミュレーション条件

総務省ソフトにおける試算の前提条件は、次のとおりである。

【前提条件】

- ① 建築系公共施設の施設分類毎に、建替え・大規模改修について、更新年数経過後に現在と同じ延床面積等で更新すると仮定し、延床面積の数量に更新単価を乗じることにより、更新費を算出する。
- ② 建築系公共施設の更新年数は施設整備後、大規模改修を30年、建替えを60年とする。
- ③ 大規模改修の積み残しは、建築後30年以上50年未満の施設について、今後10年間で均等に大規模改修を実施することとする。
- ④ 大規模改修及び建替えにかかる周期及び更新単価は、下表に記載する。

下水道施設についてはP.32に施設更新費を計上する。

【周 期】

区分	改修実施・更新年数	改修・建替え期間
大規模改修	30年	2年
建替え	60年	3年

【単 価 表】

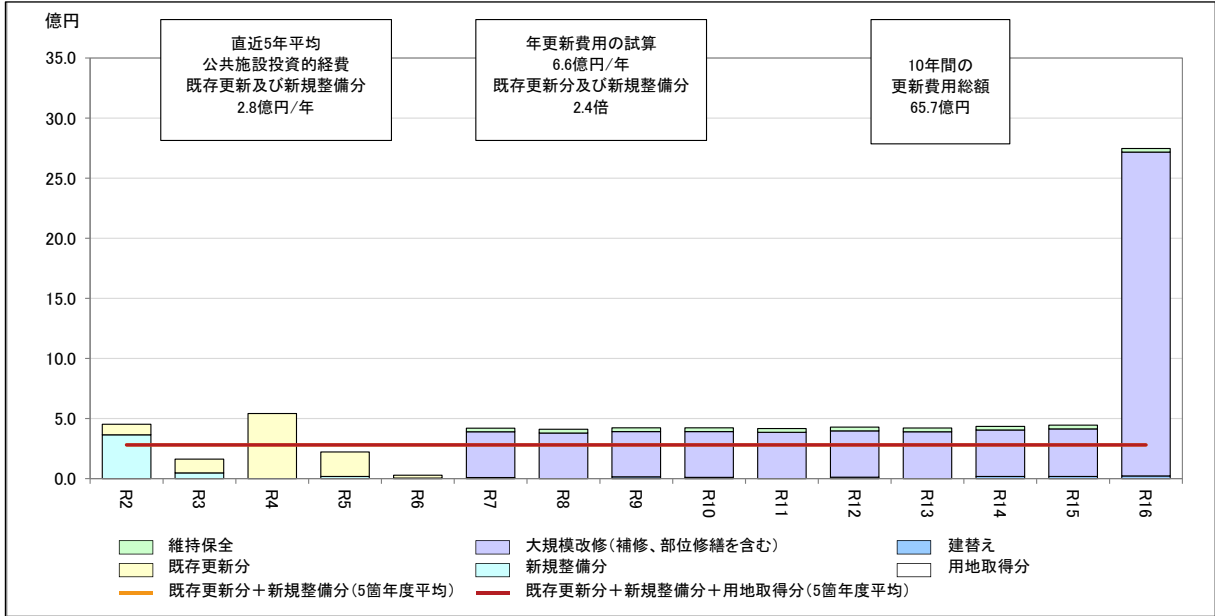
区分	大規模改修 (円/㎡)	建替え (円/㎡)
行政系施設	250,000	400,000
社会教育系施設	250,000	400,000
スポーツ・レクリエーション系施設	200,000	360,000
産業系施設	250,000	400,000
保健・福祉施設	200,000	360,000
公営住宅	170,000	280,000
町民文化系施設	250,000	400,000
学校教育系施設	170,000	330,000
公園	170,000	330,000
病院	250,000	400,000
その他施設	200,000	360,000

総務省ソフトにより作成

<個別施設計画による将来更新費（従来型）>

今後 10 年間にかかる従来型の更新費は約 65.7 億円と整理されており、1 年当たりの平均費用は約 6.6 億円となることを見込まれる。

【建築系公共施設における今後 10 年間の将来更新費（従来型）】



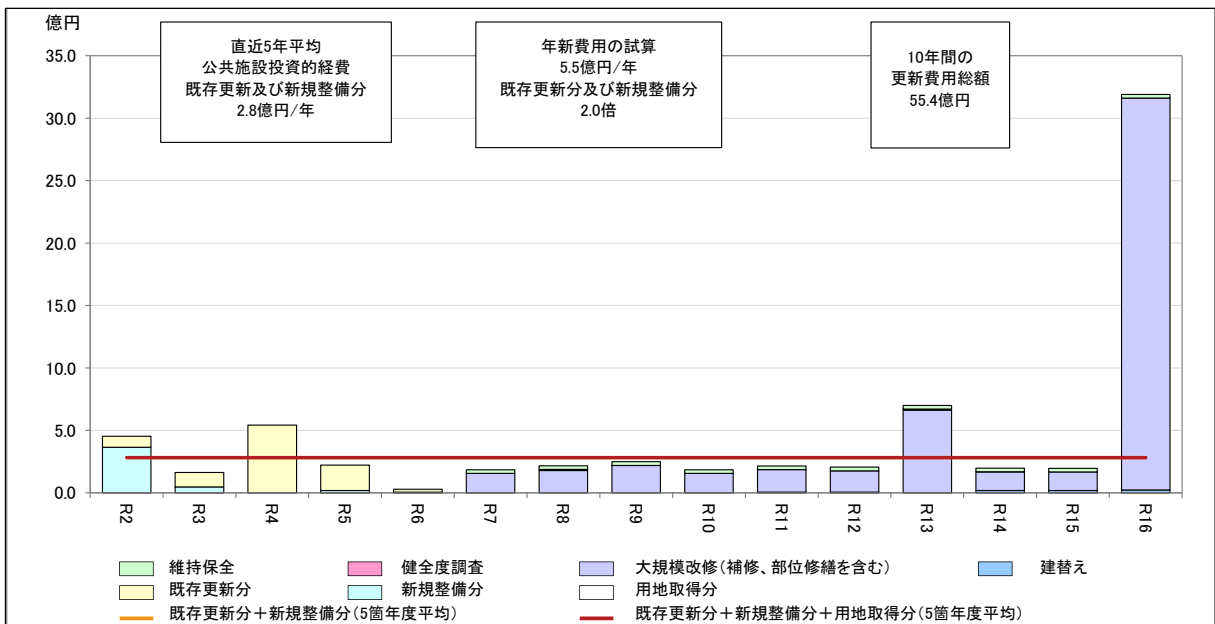
庁内資料により作成

<個別施設計画による将来更新費（長寿命化型）>

今後 10 年間にかかる長寿命化型の更新費は約 55.4 億円と整理されており、1 年あたりの平均費用は約 5.5 億円となることを見込まれる。

従来型と比較すると 10 年間で約 10.3 億円削減され、1 年あたりの平均費用では約 1.0 億円の削減が見込まれる。

【建築系公共施設における今後 10 年間の将来更新費（長寿命化型）】



庁内資料により作成

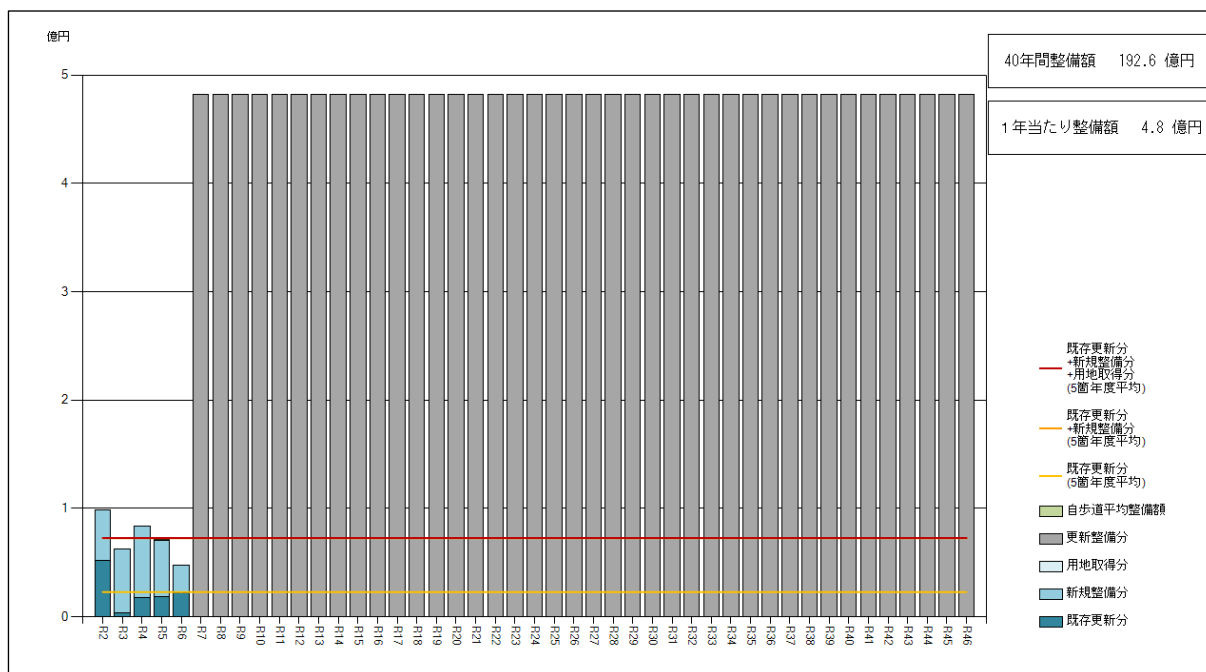
(2) インフラ系公共施設の将来更新費用

①道路

＜総務省ソフトによる試算＞

今後40年間にかかる道路の更新費は、192.6億円と試算され、1年あたりの平均費用は4.8億円と見込まれる。なお、過去5年間の平均投資額は0.74億円であったことから、約6倍の更新費が必要となることが見込まれる。

【道路における今後40年間の将来更新費】



庁内資料・総務省ソフトにより作成

○公共施設等更新費用試算ソフトのシミュレーション条件

総務省ソフトにおける試算の前提条件は、次のとおりである。

【推計の前提条件】

- ① 町道、林道、農道については、年度別の整備実績を示すことが難しいことから、道路の総面積を更新年数で割り、年平均舗装更新量を算出し、これに舗装単価を乗じることにより更新費を試算する。
- ② トンネルはシミュレーション条件の対象外となっていることから、試算対象外として取り扱う。
- ③ 道路の更新年数及び更新単価は、下表に記載する。

【更新年数・単価表】

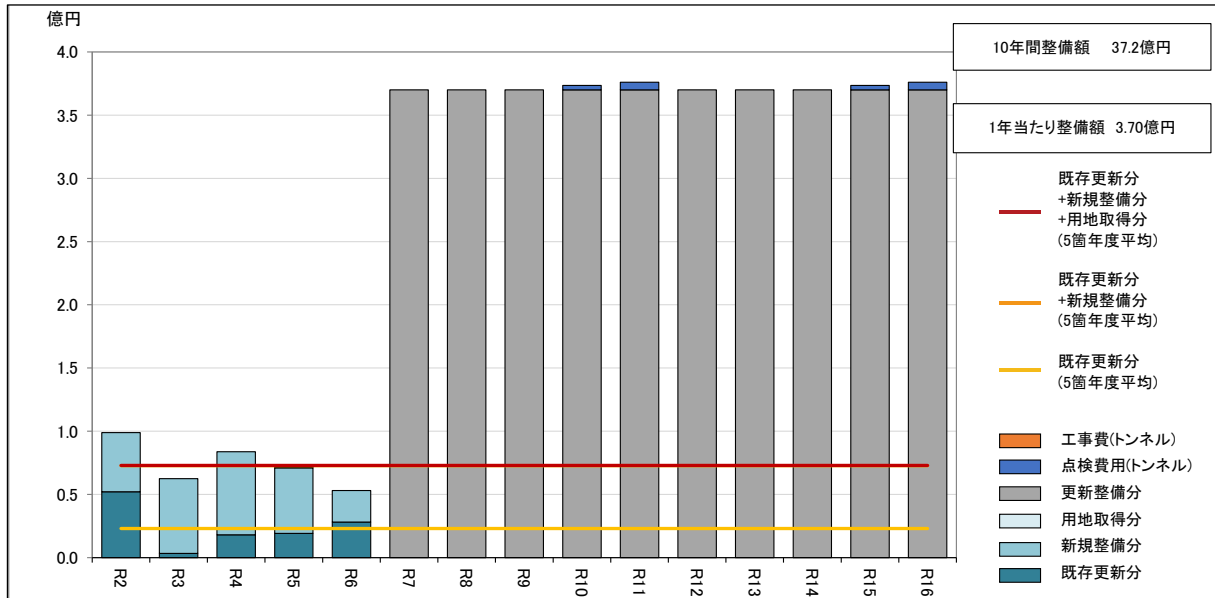
区分	種別	更新年数(年)	更新単価(円/㎡)
道路	町道	15	4,700
	林道	15	4,700
	農道	15	4,700

総務省ソフトにより作成

<個別施設計画による将来更新費（従来型）>

今後 10 年間にかかる道路とトンネルの従来型の更新費は約 37.2 億円と整理されており、1 年あたりの平均費用は約 3.7 億円とすることが見込まれる。

【道路とトンネルにおける今後 10 年間の将来更新費（従来型）】

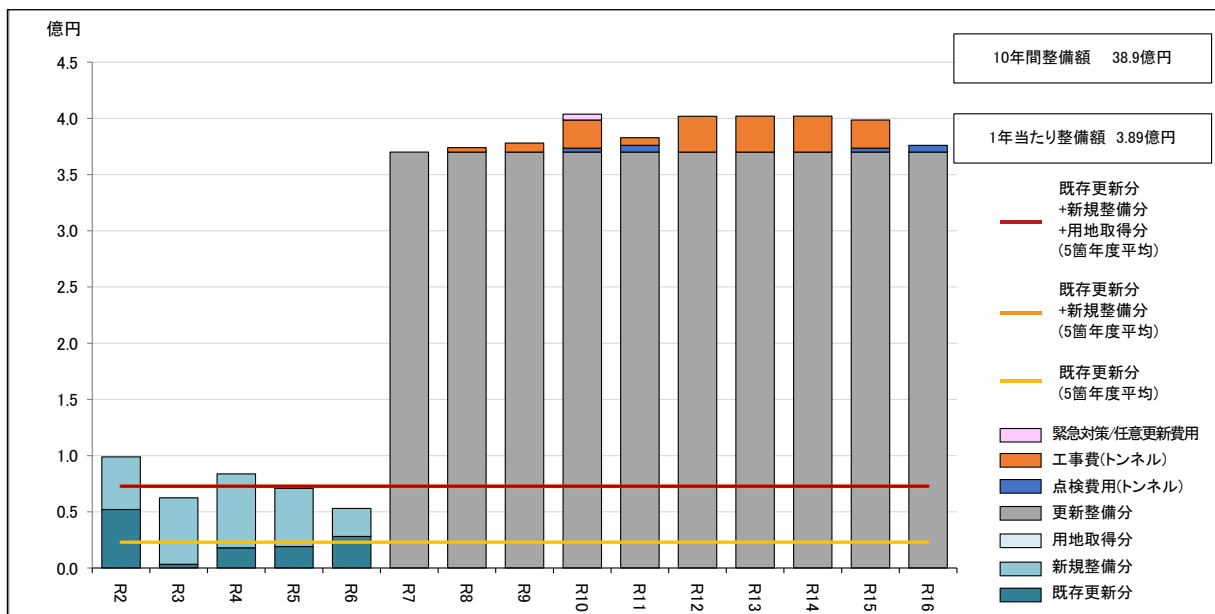


庁内資料により作成

<個別施設計画による将来更新費（長寿命化型）>

今後 10 年間にかかる道路とトンネルの長寿命化型の更新費は約 38.9 億円と整理されており、1 年あたりの平均費用は約 3.9 億円とすることが見込まれる。長寿命化計画には予防保全的な工事費等が計上されており、従来型よりも 1 年あたりの平均費用が約 0.2 億円増加する見込みである。

【道路とトンネルにおける今後 10 年間の将来更新費（長寿命化型）】



庁内資料により作成

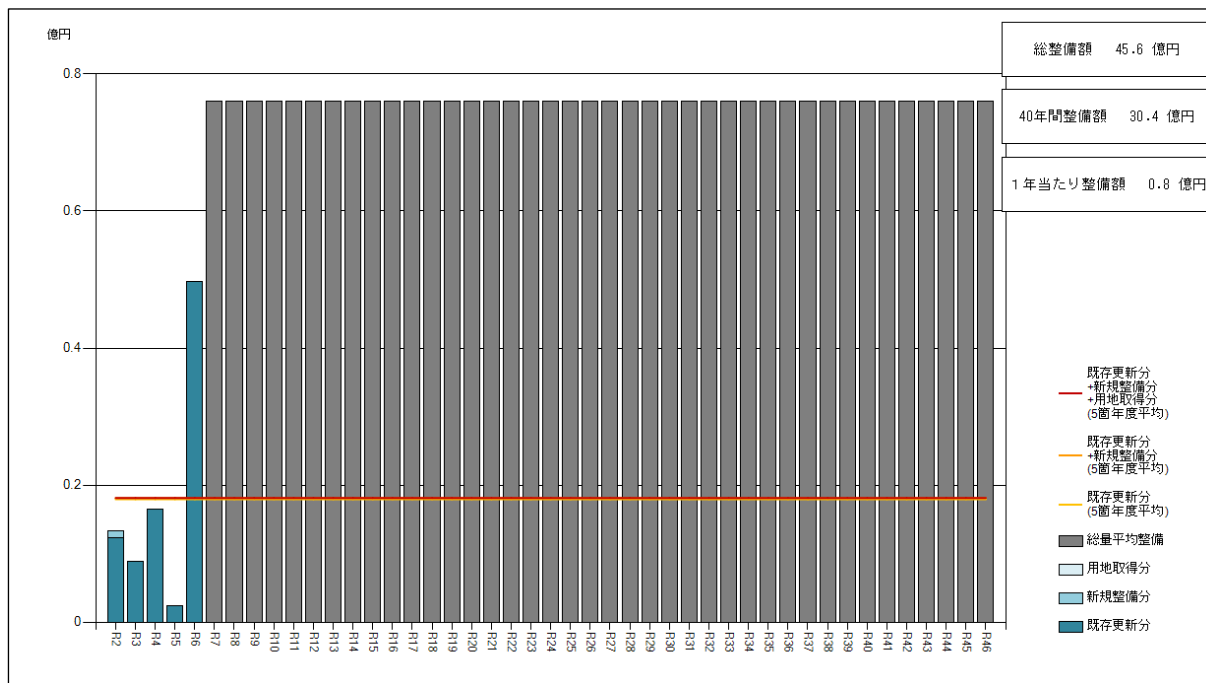
※道路の個別施設計画は未策定のため、道路に係る従来型・長寿命化型の更新費は総務省ソフトの試算結果とする

②橋梁

<総務省ソフトによる試算>

今後40年間にかかる橋梁の更新費は、30.4億円と試算され、1年あたりの平均費用は0.8億円と見込まれる。

【橋梁の40年間の将来更新費（従来型）】



庁内資料・総務省ソフトにより作成

○公共施設等更新費用試算ソフトのシミュレーション条件

総務省ソフトにおける試算の前提条件は、次のとおりである。

【推計の前提条件】

- ① 橋梁については、建設年度が不明なものが多いことから、橋梁の総面積を更新年数で割った面積を1年間の更新量と仮定し、これに更新単価を乗じることにより更新費を推計する。
- ② 橋梁の更新年数及び更新単価は、下表に記載する。

【更新年数】

区分	更新年数(年)
橋梁の更新	60

総務省ソフトにより作成

【単価表】

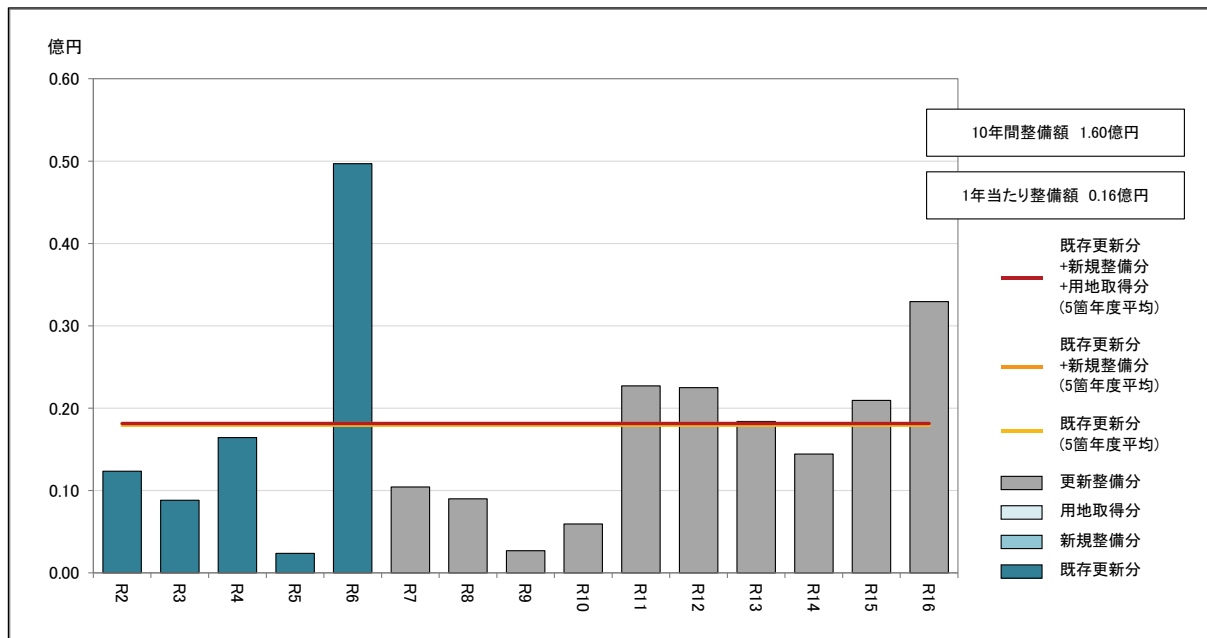
区分	更新単価(円/㎡)
P C 橋	425,000
R C 橋	425,000
鋼橋	500,000

総務省ソフトにより作成

<個別施設計画による将来更新費（従来型）>

今後10年間にかかる橋梁の従来型の更新費は約1.6億円と整理されており、1年あたりの平均費用は約0.16億円になることが見込まれる。

【橋梁における今後10年間の将来更新費（従来型）】



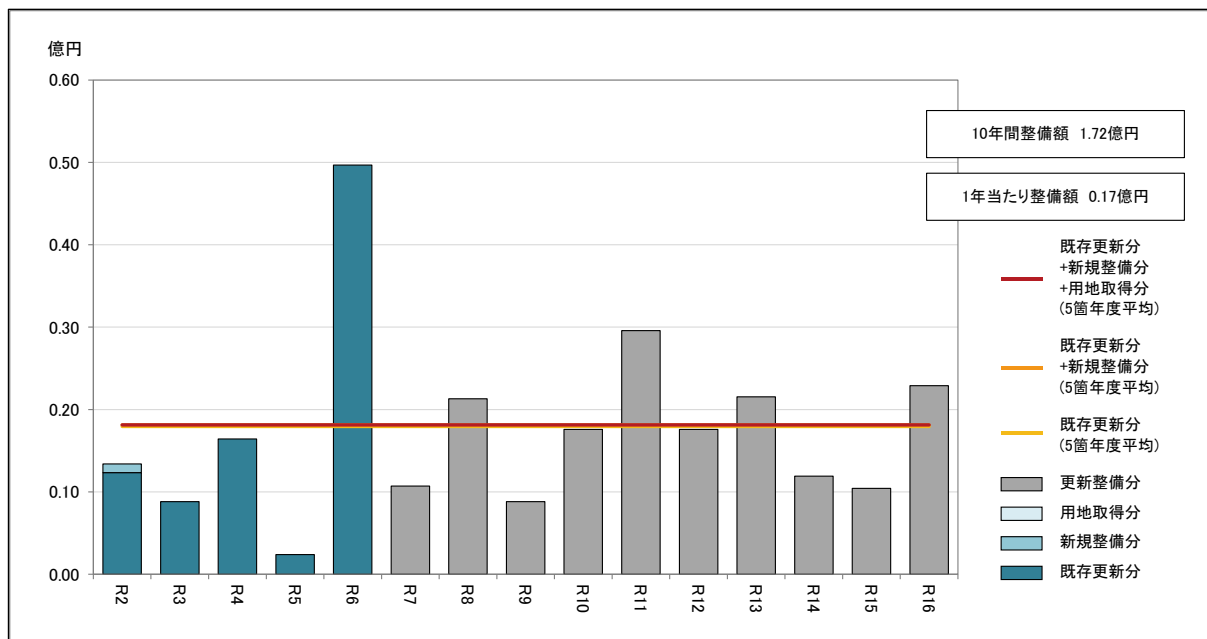
庁内資料により作成

<個別施設計画による将来更新費（長寿命化型）>

今後10年間にかかる橋梁の長寿命化型の更新費は約1.7億円と整理されており、1年あたりの平均費用は約0.17億円となることが見込まれる。

従来型と比較すると、10年後以降に生じる更新等を平準化したため、10年間で約0.1億円の増加が見込まれる。

【橋梁における今後10年間の将来更新費（従来型）】



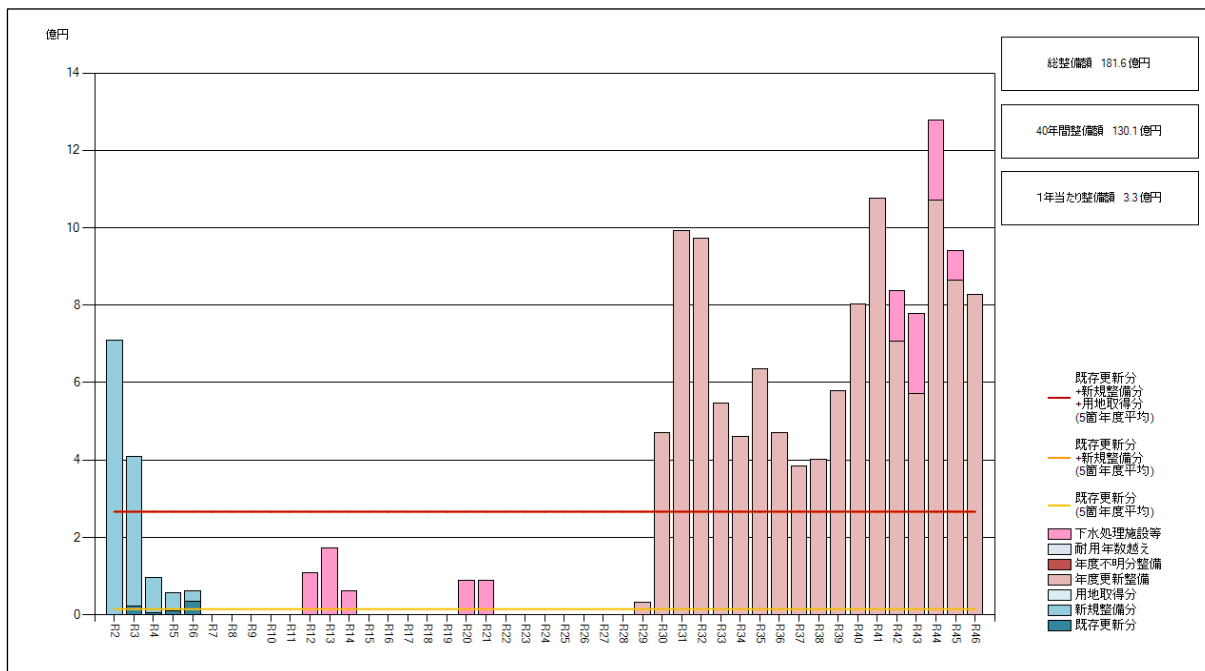
庁内資料により作成

③下水道

＜総務省ソフトによる試算＞

今後40年間にかかる下水道の更新費は、130.1億円と試算され、1年あたりの平均費用は約3.3億円と見込まれる。

【下水道における今後40年間の将来更新費】



庁内資料・総務省ソフトにより作成

○公共施設等更新費用試算ソフトのシミュレーション条件

総務省ソフトにおける試算の前提条件は、次のとおりである。

【推計の前提条件】

- ① 下水道管については、更新年数経過後に現在と同じ長さで更新すると仮定し、管種別年度別延長に、それぞれの更新費用を乗じることにより更新費用を算定する。
- ② 公共施設一覧に記載された下水道施設（建物）について、公共施設の推計方法にならない加算する。
- ③ 下水道施設の大規模改修、建替えについて、更新年数経過後に更新割合で更新されると仮定し、費用を加算する。
- ④ 調査年度から40年度分（固定値）の更新費用を算定する。
- ⑤ 下水道の施設及び下水道管の更新年数及び更新単価は、別途記載する。

【周 期】

区分	大規模改修実施年数(年)	更新年数(年)
プラント施設	30	60
下水道管	—	50

【単 価 表】

区分	更新単価(円/m)
コンクリート管	124,000
塩ビ管	124,000

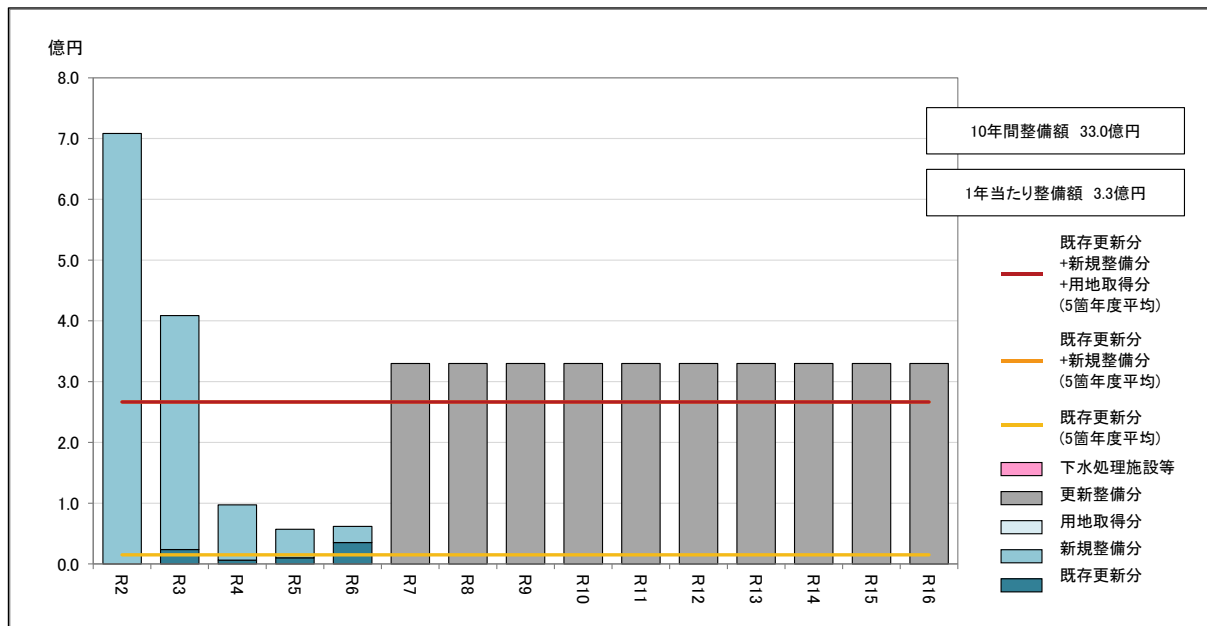
区分	大規模改修 (円/m ²)	建替え (円/m ²)
下水道施設	200,000	360,000

総務省ソフトにより作成

<個別施設計画による将来更新費（従来型）>

今後 10 年間にかかる下水道の従来型の更新費は約 33.0 億円と整理されており、1 年あたりの平均費用は約 3.3 億円と見込まれる。

【下水道施設における今後 10 年間の将来更新費（従来型）】

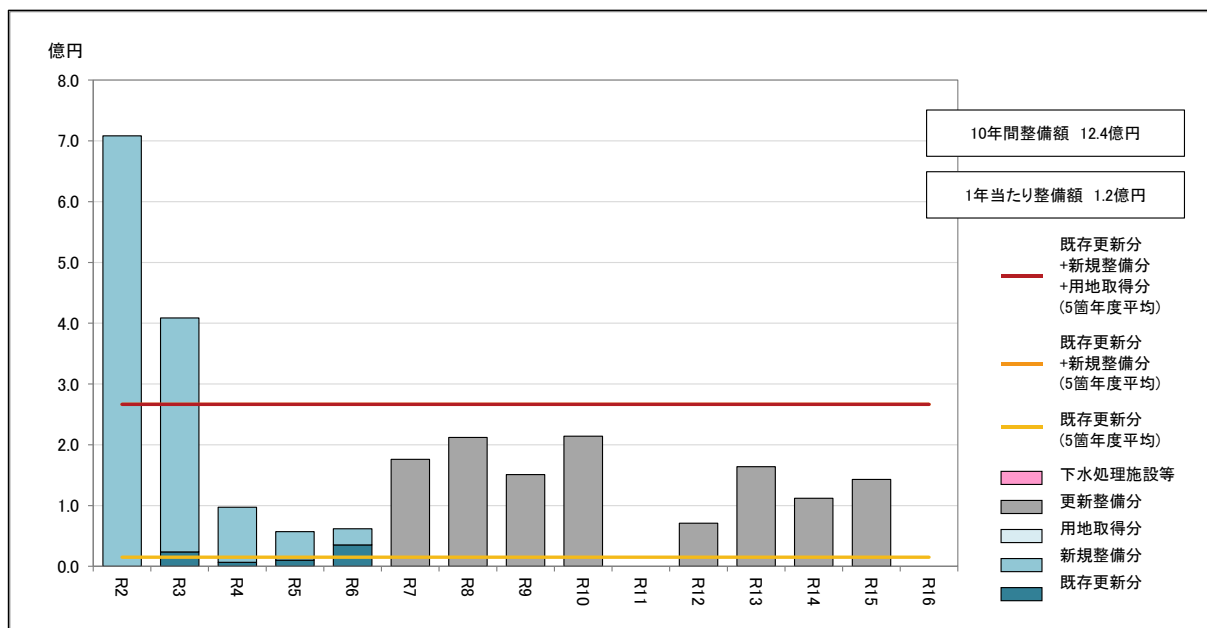


庁内資料により作成

<個別施設計画による将来更新費（長寿命化型）>

今後 10 年間にかかる下水道の長寿命化型の更新費は約 12.4 億円と整理されており、1 年あたりの平均費用は約 1.2 億円が見込まれる。従来型と比較すると、10 年間で約 20.6 億円削減され、1 年あたりの平均費用では約 2.1 億円の削減が見込まれる。

【下水道施設における今後 10 年間の将来更新費（長寿命化型）】



庁内資料により作成

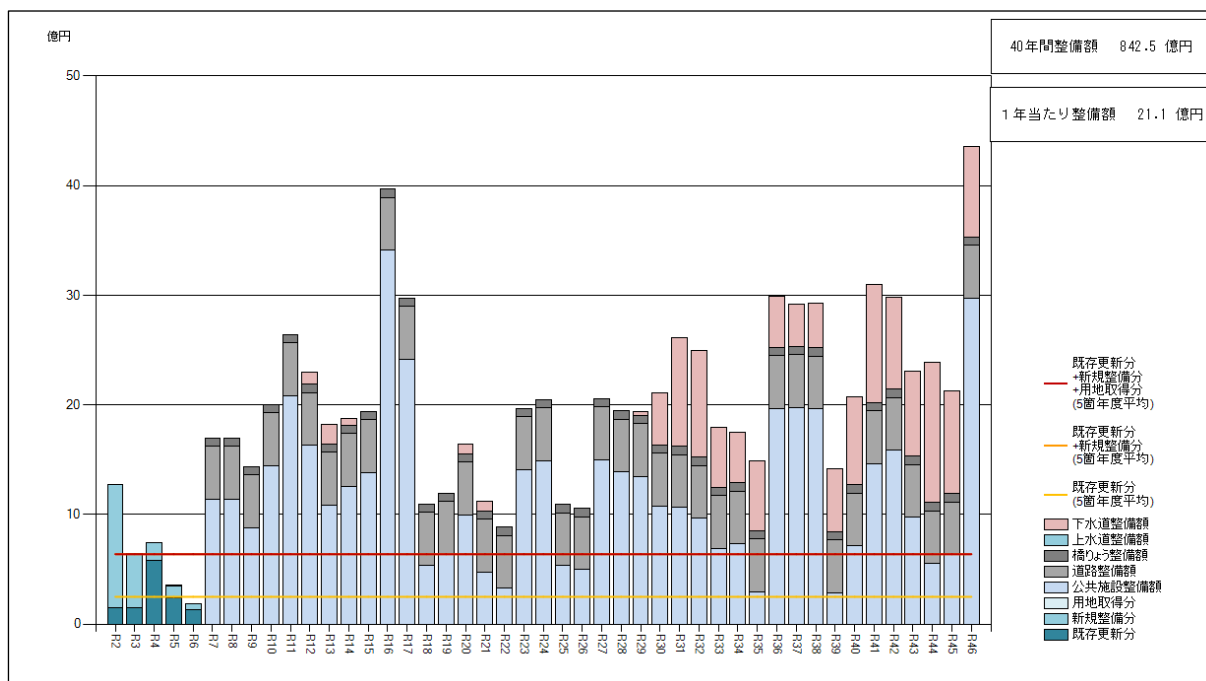
(3) 公共施設全体の将来更新費用

＜総務省ソフトによる試算＞

今後40年間にかかる公共施設全体の更新費は約842.5億円と試算され、1年あたりの更新費用は約21.1億円と見込まれる。

令和16(2034)年からの2ヵ年では、建築系公共施設の更新費が膨らむことが試算されている。また、令和30(2048)年以降から下水道の更新費が膨らむことが見込まれる。

【公共施設全体における今後40年間の将来更新費】

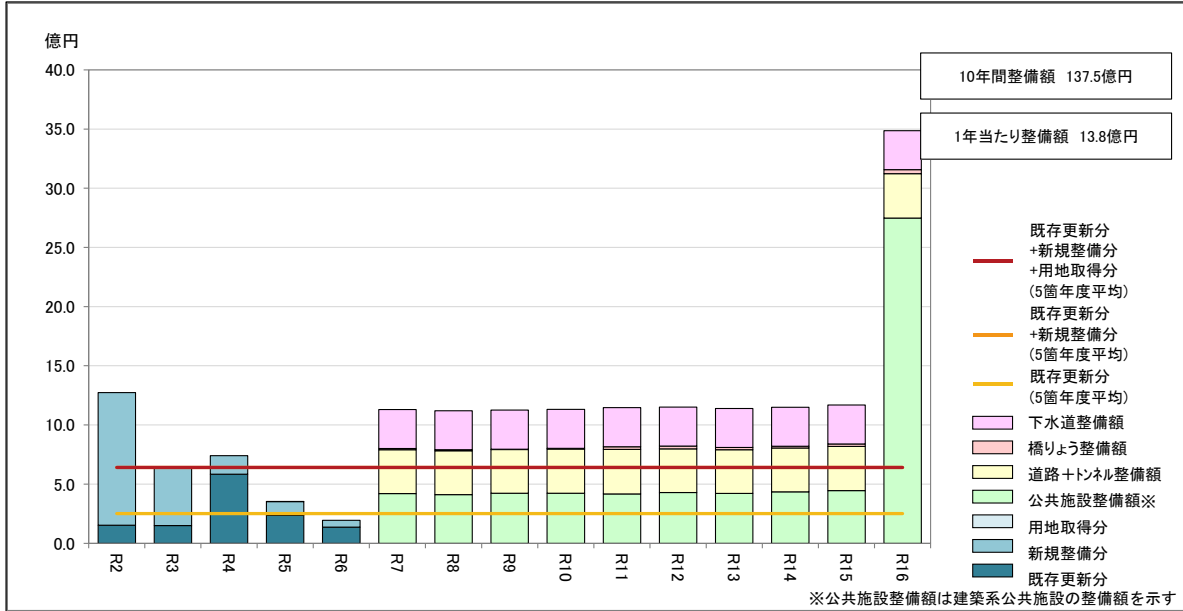


庁内資料・総務省ソフトにより作成

<個別施設計画による将来更新費（従来型）>

今後 10 年間における公共施設全体の従来型の更新費は 137.5 億円と整理されており、1 年あたりの平均費用は約 13.8 億円とすることが見込まれる。

【公共施設全体における今後 10 年間の将来更新費（従来型）】

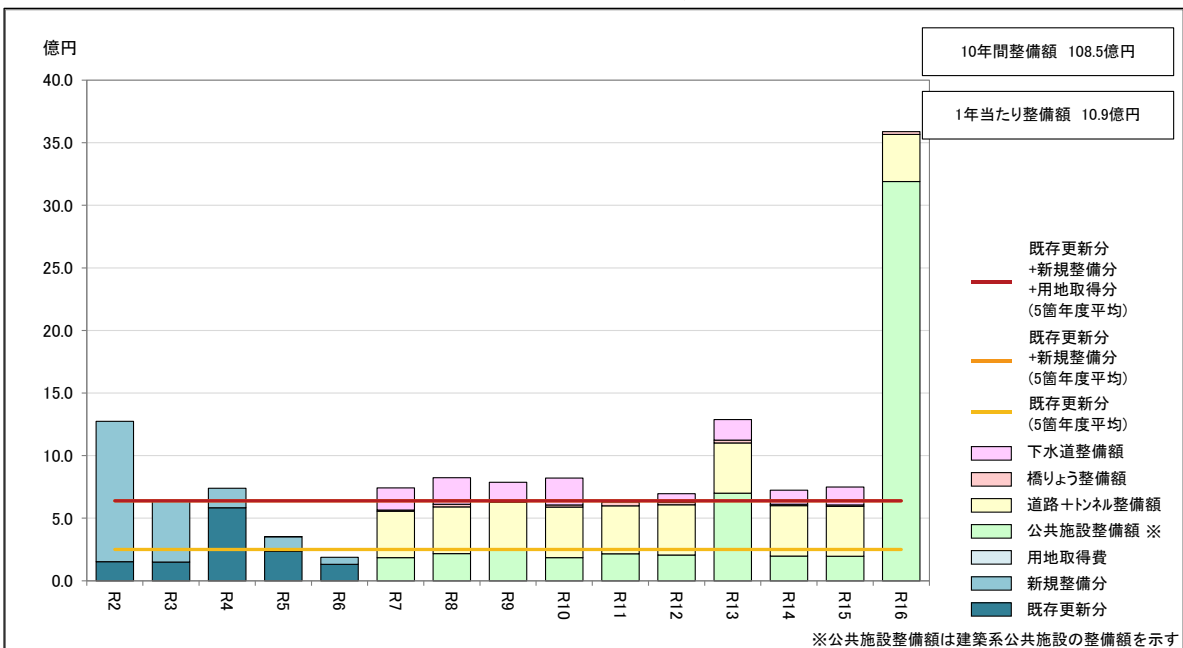


庁内資料により作成

<個別施設計画による将来更新費（長寿命化型）>

今後 10 年間における公共施設全体の長寿命化型の更新費は約 108.5 億円と整理されており、1 年当たりの平均費用は約 10.9 億円とすることが見込まれる。

【公共施設全体における今後 10 年間の将来更新費（長寿命化型）】

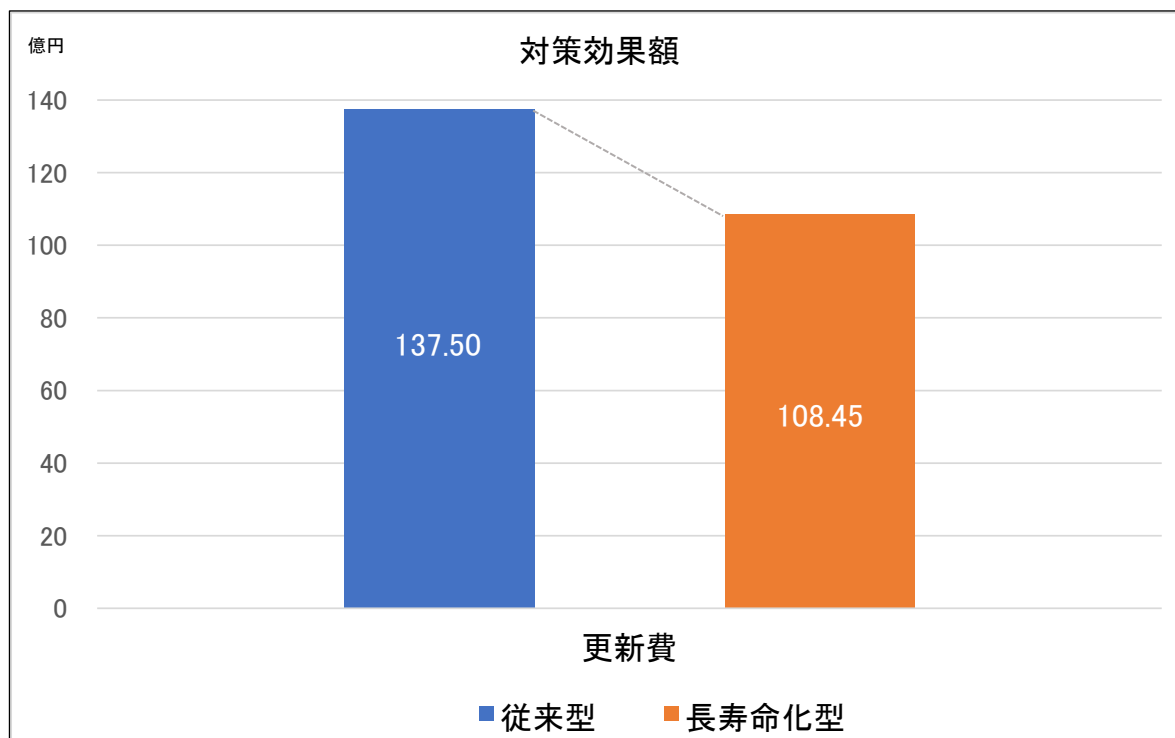


庁内資料により作成

(4) 長寿命化対策の効果額

各個別施設計画を踏まえると、公共施設の長寿命化を図ることで、今後10年間で総額約29.1億円の削減が見込まれる。

【公共施設全体における今後10年間の長寿命化効果額】



庁内資料により作成

【今後10年間の長寿命化効果額】

(単位：億円)

従来型における更新費	長寿命化型における更新費	対策効果額 (従来型と長寿命化型の差額)
137.50	108.45	29.05

2.6 公共施設等の課題

これまでに整理した本町の建築系公共施設、インフラ系公共施設、人口、財政状況を踏まえ、現況と4期後の町の状況とを比較検討し、本町が抱える公共施設等の課題について整理する。

【一人あたりの公共施設等の状況】

区分		平成28年 (2016年) 【計画当初】	令和7年度 (2025年度) 【現況】	変化率 【H28年比】	令和37年 (2055年) 【第4期推計】	変化率 【H28年比】
人口	総人口	12,246人	10,056人	-17.9%	4,600人	-62.4%
公共施設	公共施設延床面積	107,433.78㎡	115,528.79㎡	7.5%	115,528.79㎡	—
	総人口1人あたり	8.8㎡/人	11.5㎡/人	30.7%	25.1㎡/人	185.2%
道路	総面積	1,478,191㎡	1,536,951㎡	3.6%	1,536,951㎡	—
	総人口1人あたり	120.7㎡/人	152.8㎡/人	23.8%	332.9㎡/人	175.8%
橋梁	総面積	8,046㎡	10,178㎡	24.8%	10,178㎡	—
	総人口1人あたり	0.66㎡/人	1.01㎡/人	48.5%	2.2㎡/人	233.3%
下水道	総延長	98,631m	137,226m	39.1%	137,226m	—
	総人口1人あたり	8.1m/人	13.6m/人	65.4%	29.8m/人	267.9%

令和37(2035)年における公共施設の数量は、令和7年度の数量を仮定値として採用。

令和7(2025)年の総人口は令和8(2026)年1月時点の住民基本台帳による人口とする。

本町における人口減少を踏まえた公共施設等を取り巻く課題は、次のとおりである。

【人口減少が与える公共施設への影響】

- ・本町の人口将来展望は、令和 37（2055）年には 4,600 人と推計されており、令和 2（2020 年）年の人口 11,081 人に対して約 6 割減少することが見込まれている。さらに、令和 7 年（2025）年以降、本町の財政を支える生産年齢人口の割合より、老年人口の割合が大きくなることも見込まれる。

⇒人口減少が急激に進んでいるため、このままの施設を維持した場合は町民一人あたりの施設保有量が大きく増加（令和 37 年：約 180%）し、公共施設の維持管理や更新にかかる財政負担が大きくなることが懸念される。

【公共施設等を取り巻く課題】

（1）施設の老朽化

①建築系公共施設

- ・建築系公共施設約 11.6 万㎡のうち、大規模改修が必要とされる築 30 年を経過した施設の面積が約 4 割を占めている。今後も築 30 年を経過する公共施設が増加する見込みであり、大規模改修や建替えが必要となってくる。

⇒人口減少を踏まえ、将来の人口に見合った適正な施設保有量を検討することが必要である。

⇒町民一人あたりの延床面積を大きく増加させないよう、町民の利便性を担保しつつ、合理的な大規模改修や建替えを進める必要がある。

②インフラ系公共施設

- ・下水道の整備は、平成 9（1997）年度に開始され、近年は普及率を 100%にするための新規設備投資が続いてきた。令和 30（2048）年以降はこれまでに整備した下水道が老朽化を迎えて整備費が増加する見込みである。その他、本町では道路やトンネル、橋梁など多くの施設を所有している。

⇒インフラ系公共施設は、今後も安心安全な都市機能を十分に提供し維持していくため、適切な時期に点検診断を実施し、優先順位に従って老朽化対策、長寿命化対策をより推進し、財政負担を低減していくことが必要である。

(2) 財政負担の平準化

- ・公共施設全体における個別施設計画では、長寿命化を図ることで今後 10 年間の更新費が約 29 億円削減できることが示されている。一方、総務省ソフトでは令和 16 (2034) ~17 (2035) 年にかけて、建築系公共施設の更新費が突出して多くなり 2 ヶ年で約 60 億円の財政負担が生じることが試算されている。

⇒こうした大規模な改修や更新が集中する場合を想定し、公共施設全体で財政負担の平準化を図る必要がある。また、公共施設の更新費用が年平均を上回る期間に備え、基金等の積立てや、維持管理等の削減を図り財源を確保する必要がある。

(3) 住民ニーズの変化

- ・今後は人口減少に加えて、老年人口の割合が大きくなることも見込まれる。

⇒人口構成の変化による地域環境の変化や多様化する住民ニーズに応じた公共施設の在り方を考えていく必要がある。

第3章 公共施設等の管理に関する基本方針

3.1 基本方針

建築系公共施設及びインフラ系公共施設は、耐用年数が過ぎれば大規模な改修や更新をする必要が出てくる。その一方、人口については昭和60年以降、一貫して人口減少の状況で総人口の減少が進むと予想されている。今や、人口構成は高齢化率50%を超える高齢社会の中にある。加えて、財政を支える生産年齢人口が最も減少する事が予想されている。

こうした試算から、将来の財政状況は現在より更に厳しくなることが予想される。現在設置されている公共施設の量や質を限られた予算の中で維持しようとするれば、良質なサービスの提供を維持しきれない施設等が発生することが予想される。町の誰もが安全に、安心して将来にわたって本町で生活していくために、必要性の高い施設のサービスを確保する必要がある。

本町が迎える将来の社会状況や財政状況、住民ニーズを考慮し、公共施設やインフラ施設を適切に管理・運用していくためには、個々の施設やインフラ施設毎に住民ニーズや維持管理手法を考慮するのではなく、本町全体のニーズと維持管理状況を俯瞰し、全体を最適化する施設管理を実施していく必要がある。

こうした状況を踏まえ、本計画を推進するため、5つの基本方針を以下に定める。

(1) 施設の適切な保全

住民が安全に安心して生活できる施設環境を整えるために、「**施設の適切な保全**」を推進する。

(2) 施設の統廃合、複合化、用途転用

少子高齢化が急速に進むなか、人口減少と超高齢化に対応するために「**施設の統廃合、複合化、用途転換**」を推進する。

(3) 施設の環境改善と質的向上

人口減少による地域環境の変化や住民ニーズに適切に対応した公共サービスを提供するために、「**施設の環境改善と質的向上**」を図る。

(4) 施設の総合的管理と一元化

効率的で適切な施設管理を実現するために、「**施設の総合的管理と一元化**」を推進する。

(5) 「オール朝日町」での協働

「**オール朝日町**」で、町民、地域、団体、事業者、行政が連携して推進する。

(1) 施設の適切な保全

住民が安全に安心して生活できる施設環境を整えるために、「施設の適切な保全」を推進する。

- ア) 施設の破損や不具合の発生に対応する「事後保全型」の維持管理手法から、定期的な点検や専門機関による診断を実施することにより施設の老朽化状況等を把握しつつ、計画的に修繕や改修を実施し大きく破損し不具合が発生する前に対応する「予防保全型」の維持管理手法へ切り替える。
- イ) 「予防保全型」の維持管理手法により、公共施設の長寿命化を推進することで、住民が安全に安心して生活できる環境を確保するとともに、施設の耐用年数による使用限界を超えて施設を利用するためのライフサイクルコスト（LCC）の縮減や維持管理費を平準化する。また、点検・診断等により高度の危険性が認められた建築系公共施設等や老朽化等により供用廃止され、かつ今後も利用見込みのない施設については、除却を検討する。
- ウ) 定期的な点検診断結果を施設台帳によって一元管理し、施設の役割、機能、重要性を踏まえた優先順位を明確化し対応する。
- エ) 施設別に長寿命化を踏まえ個別に実行計画を策定し、トータルコストの削減と予算の平準化を図る。
- オ) 今後、限られた財政状況の中で、実行計画の成果を評価しながら、必要とされる施設を見極めて優先順位を変更して対処していく。
- カ) 公共施設の機能を損なうことなくコストを合理的に削減するために、次世代技術を積極的に導入する等、適切な維持管理及び更新を実施する。

【用語解説】

・ ライフサイクルコスト（Life cycle cost : LCC）

ライフサイクルコストとは、建物等の建設・運営・廃棄（建物のライフサイクル）の各段階で発生する費用の総和をいう。建物の運営、修繕、更新について計画性をもって行い、発生する費用の低減や建物の長寿命化を促進する等の根拠となる。

・ 事後保全

建物等に破損や不具合が発生する都度、逐次対応すること。

・ 予防保全

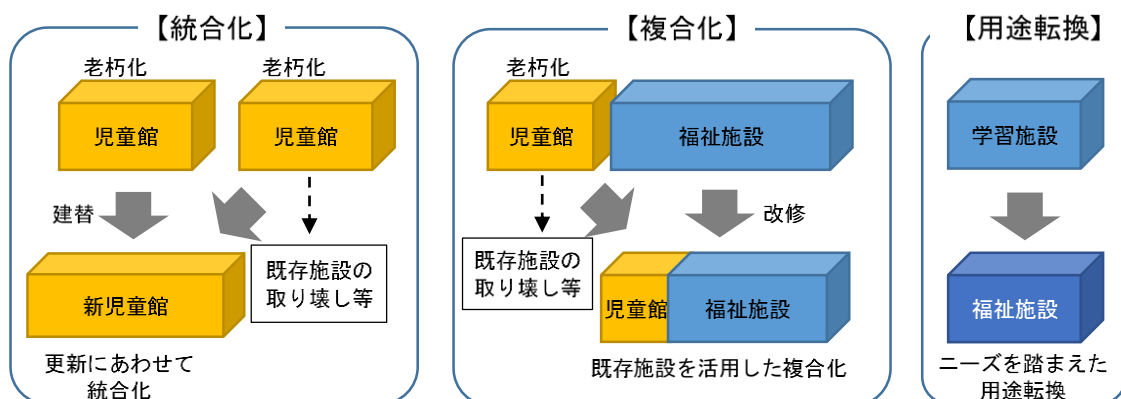
定期的な点検や専門機関による診断を実施することにより、施設の老朽化状況等を把握しつつ、計画的に修繕や改修を実施し、大きく破損し不具合が発生する前に対応すること。

(2) 施設の統廃合、複合化、用途転換

少子高齢社会の到来による、人口減少と超高齢化に対応するために「施設の統廃合、複合化、用途転換」を推進する。

- ア) 少子高齢社会の到来により一貫して人口が減少し、人口構成が高齢者側に極端に偏っている状況から、住民が求める公共施設に対するニーズの量と質に変化が生じている。定住人口の一貫した減少に対して交流・流入人口の維持・活発化を推進する政策をも考慮した、公共施設やインフラ施設の役割の変化、利用状況の見極めが必要となっている。
- こうした状況を踏まえ、ニーズが大幅に減少した施設の統廃合及び複合化、ニーズの変化に対応するための用途転換を推進する。
- イ) 朝日町人口ビジョンで推計した将来の地域人口と人口構成に配慮し、財政状況の変化を踏まえ、総資産保全の適正化を図る。
- ウ) 施設の統合、複合化、多機能化にあたっては、施設の機能を明確化、細分化し、玄関、トイレ、事務室等の共用部分を統合し、合理的に経費を削減する。
- エ) 生産年齢人口の減少による財政規模の縮減の影響等を考慮し、その状況に応じて施設の廃止について検討する。
- オ) 年少人口がある程度の期間は増加することが予測されることから、小学校、中学校等の学校施設及び児童福祉施設は必要に応じて最優先に更新する。
- カ) 高齢化率の増加を踏まえ、複合化・合理化を図りつつ福祉施設、高齢者施設等を維持する。
- キ) 交流・流入人口の受け皿となる関係施設は、優先順位を考慮しながら拡充する。
- ケ) 各施設の具体的な管理方針（統廃合、複合化、用途転換、廃止）は、個別施設計画（長寿命化計画）において検討する。なお、建替えが必要な場合は、費用対効果、人口構成の推移を考慮し施設の規模などを検討し、必要最小限の整備とする。

【施設の統廃合、複合化、用途転換のイメージ】



(3) 施設的环境改善と質的向上

人口減少による地域環境の変化や住民ニーズに適切に対応した公共サービスを提供するために、「施設的环境改善と質的向上」を図る。

- ア) 人口減少による地域環境の変化や住民ニーズに適切に対応した公共サービスを提供するために、施設環境の改善を図ると共に、施設の役割に応じた改修・補強を実施することを通して、コストパフォーマンスの高い公共施設を構築する。
- イ) 子育て世代や高齢者への有効な支援が実施できるよう、公共施設の機能転換や施設整備を充実し、公共施設の質的向上を図る。
- ウ) 施設の管理運営にあたっては、建設時の機能や役割にこだわることなく、現在のニーズと将来の必要性を見据えて施設の複合化や多機能化を図る。
- エ) 「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」(平成 29 年 2 月 20 日関係閣僚会議決定)におけるユニバーサルデザインの街づくりの考え方や「泊駅周辺地区バリアフリー基本構想」(令和 7 年 12 月策定)を踏まえ、公共施設等を誰もが安全に安心して利用できるよう、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた整備や改修等を必要に応じて進める。
- オ) 脱炭素化の推進を図るため、公共施設等における省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入を進め、エネルギー源の多様化やカーボンニュートラルの推進など環境に配慮した整備手法について検討する必要がある。

(4) 施設の総合的管理と一元化

効率的で適切な施設管理を実現するために、「施設の総合的管理と一元化」を推進する。

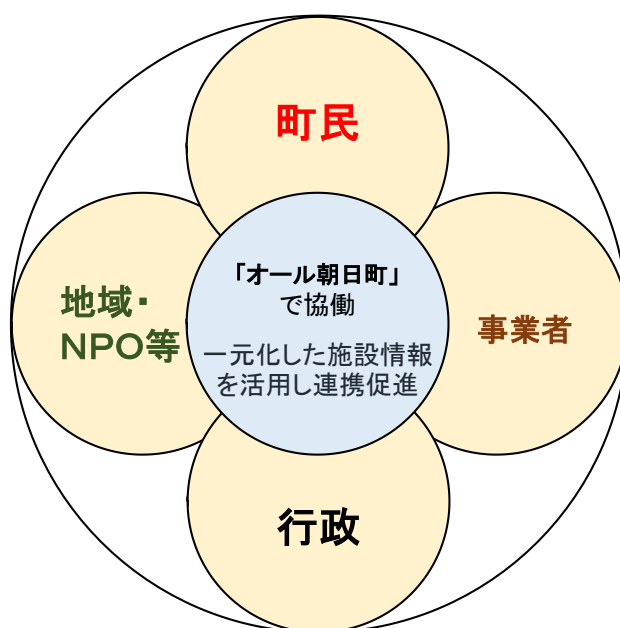
- ア) 庁内の施設情報を総合的に取り扱うことができるようにするために、関係各課を連携し調整する取組み体制を構築し、適切に運用する。
- イ) 人口構成の変化に適合する公共サービスのニーズと量及びコストのバランスを踏まえ、地域全体における公共施設の管理運用を最適化する。
- ウ) 修繕、建替え、除却をスムーズに行うにあたって、優先順位の設定、総合計画に示された全体方針と部署毎の個別の実行計画との調整等を綿密に実施する。
- エ) 定期的な点検・診断によって得られた公共施設等の状態や修繕等の情報について、固定資産台帳に一元化して蓄積し、地域全体の公共施設管理の最適化を図る。

(5) 「オール朝日町」での協働

「オール朝日町」で、町民、地域、団体、事業者、行政が連携して推進する。

- ア) 町民、地域、団体、事業者、行政が連携し「オール朝日町」として、さらなる効果的、効率的なサービス提供を推進する。
- イ) 施設の有効利用や管理運営のあり方を具体的に進めるために、施設情報を継続的に施設台帳へ集約するとともに情報把握を徹底し更新する。
- ウ) 「オール朝日町」として、斬新で自由なアイデアや効率性を活かした施設運営・管理の仕組みづくりを考える。
- エ) 固定資産台帳とデータ共有・連携することで効率的なコスト削減につなげると共に、適切に情報を開示して、公共施設の利用率、稼働率の向上、料金設定、減免制度の見直し等、公共施設の目的や利用状況に応じた受益者負担の適正化を図る。
- オ) 「オール朝日町」として、職員による日常パトロールだけでなく、町民の日頃の生活で感受されるインフラ設備の異常や不具合を丹念に収集し、迅速な「予防保全型」維持管理に結びつけるための住民との協働体制を構築する。

【「オール朝日町」協働のイメージ】



3.2 目標

現状の数値から、目標値を設定する。

現在、町で保有する施設を将来にわたって同種・同規模で維持するケースで更新費用を試算した場合、今後40年間の更新費用は、842.5億円が見込まれる。また、1年あたりの更新費用は21.1億円となる事が予想される。

39、40ページでまとめた本町の公共施設等を取り巻く課題を踏まえると、道路、橋梁、下水道等の公共インフラ系施設は、人口の増減に関係なく必要性が高いため、縮減することは難しいと考えられる。

将来における更新費用の推計を見ると、費用の増加に大きく関わっているのは建築系公共施設整備額である。

一つの目安として、令和37年度末までに令和7年度末時点の建築系公共施設延床面積(115,528.79㎡)を20%縮減することで更新費用額を削減することが求められる。

【投資的経費額(一般会計決算)】

(単位：億円)

区分	経費の内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
投資的 経費額	公共施設	4.4	1.4	5.4	1.8	3.3
	道路橋梁	1.1	0.7	1.0	0.8	1.0
	用地取得	0.0	0.0	0.6	0.01	0.4
	その他	5.7	3.8	5.5	5.1	6.8
	合計	11.3	6.0	12.5	7.6	11.5

庁内資料より作成

※小数点以下四捨五入しているため、合計値が整合しない場合がある。

将来の更新費用の縮減を図り、町民の負担を軽減していくために、41ページに示した「5つの基本方針」に基づき建築系公共施設及びインフラ系公共施設の管理を推進する。

数値目標

【令和 37 年度目標】

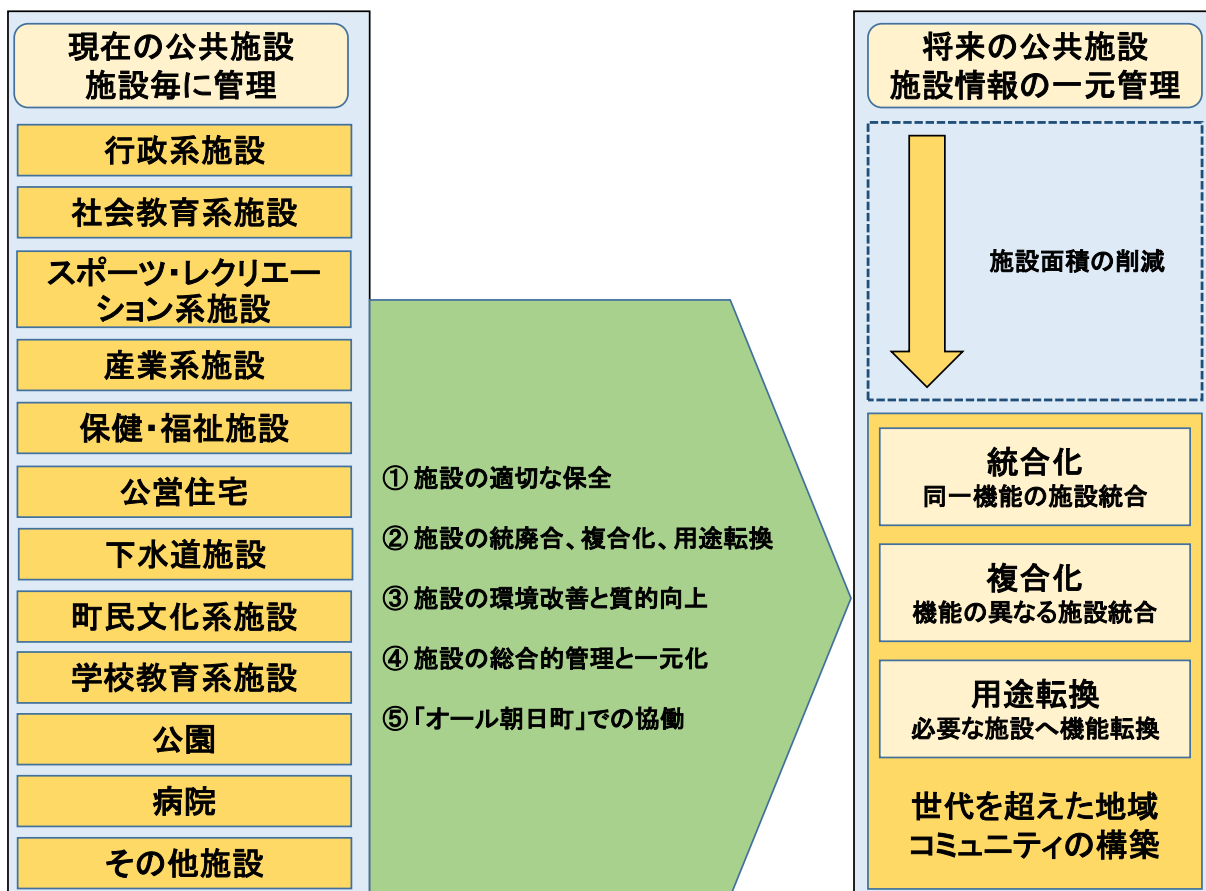
令和 7 年度末時点の建築系公共施設の
延床面積を 20%削減

(115, 528. 79 m² ⇒ 92, 423. 0 m²)

▲ 23, 105. 76 m²

朝日町の所有する建築系公共施設の延床面積を、令和 37 年度末までに令和 7 年度末の延床面積 (115, 528. 79 m²) から 20%削減 (▲23, 105. 76 m²) になるよう取組みを進める。

【新しい建築系公共施設の管理概念図】

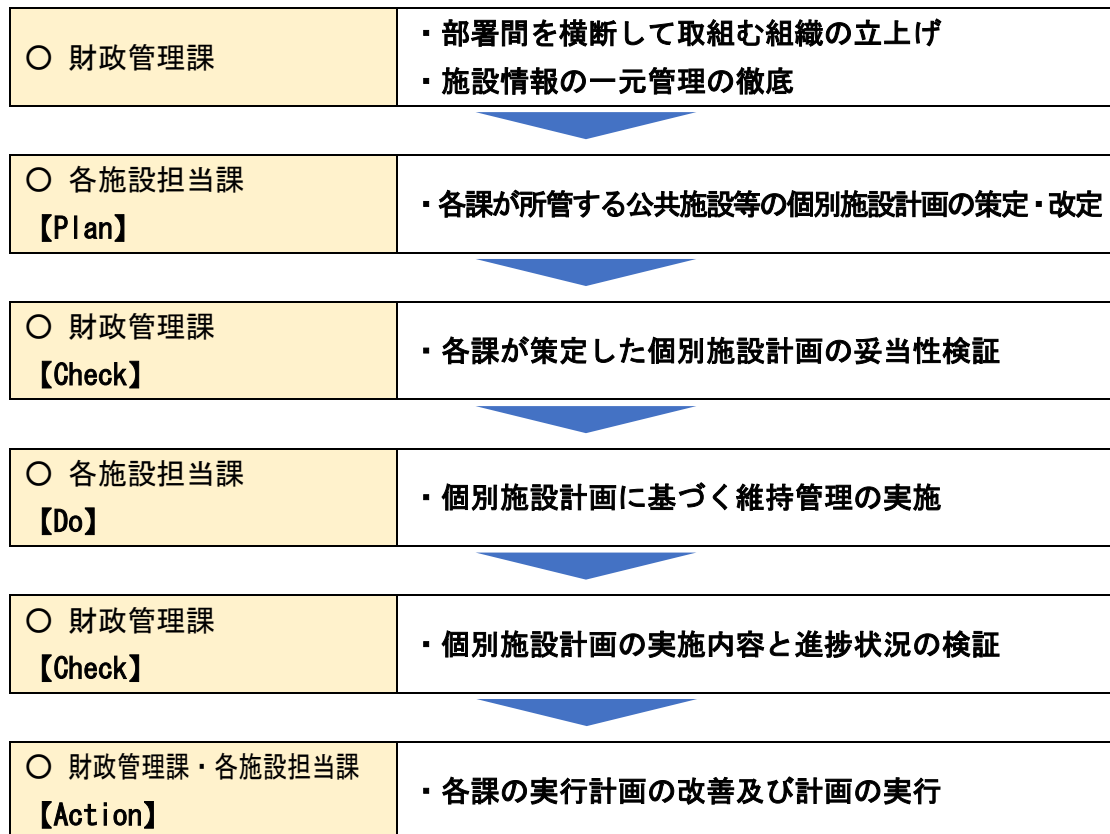


3. 3 取組体制の構築及び情報管理・共有方針

前項までで取りまとめた基本方針により、庁内の体制と管理運用方法を構築し、事業を推進する。

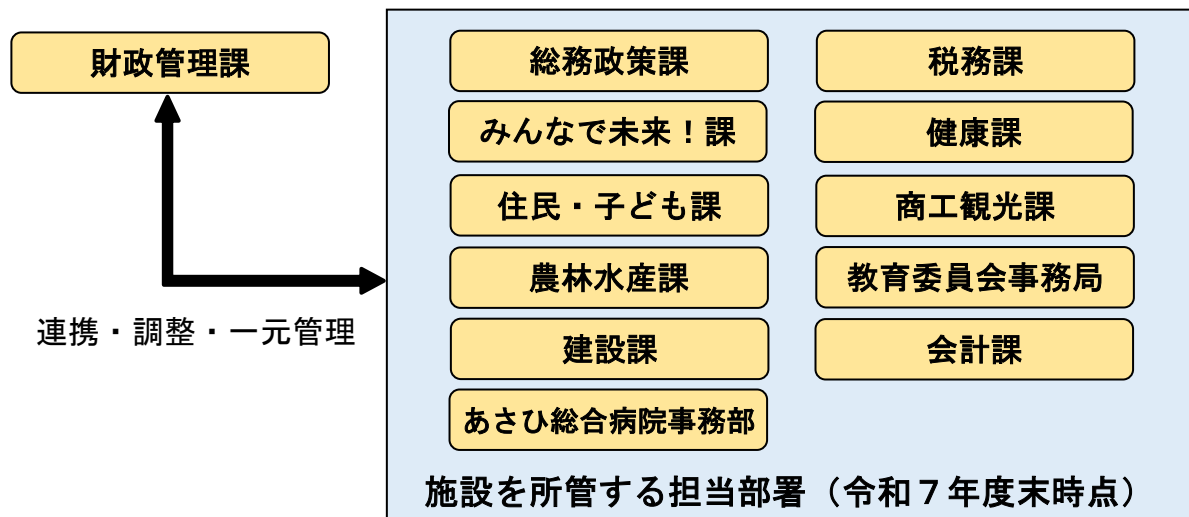
(1) 公共施設等の実行計画作成に関する流れ

関連部署間の実行計画策定に関する流れを記述する。



(2) 取組体制のイメージ図

関連部署の関係性を図にして表示する。



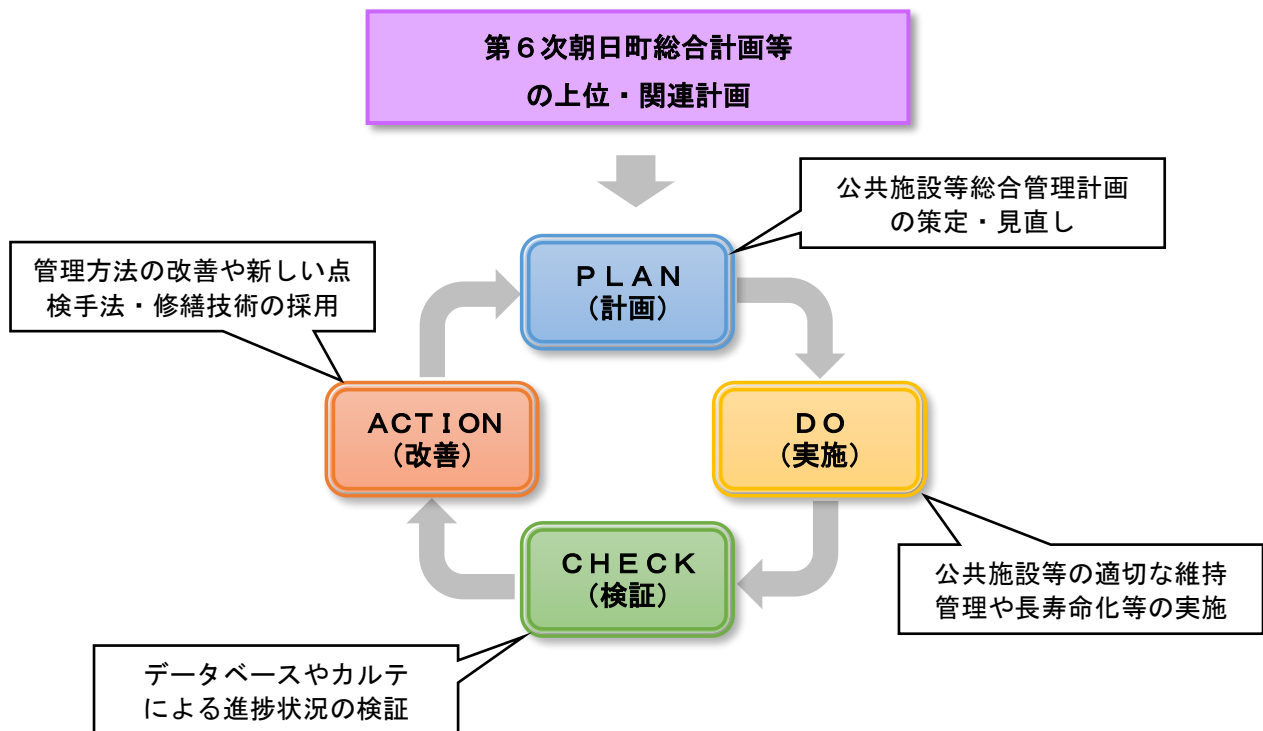
3. 4 フォローアップの実施

公共施設全体を維持管理する中で、計画し実施した内容を形式化し、成果として内容を評価することにより、計画の妥当性が明確となり、今後の改善につなげることができる。

経費を圧縮するために、横断的な計画の策定が必要となる中で、計画がどの程度成果をもたらしたのか見極めるためにも、P D C Aサイクルを取り入れた維持管理を推進し、投資的経費の平準化と合理的な維持管理を実施していく必要がある。

引き続き、1期10年を基本とする計画期間に整合させ、中間評価を実施しつつP D C Aサイクルによる管理運営を実施する。現在、本計画と各実行計画（個別施設計画、長寿命化計画）の計画期間は策定や改定時期が異なっていることから、整合を図ることが難しい状況となっている。今後は本計画と各実行計画の検証効果を高め、より実効性がある計画につなげるため、各計画期間満了時期を整合させることに努めていく。

【P D C Aサイクルのイメージ】



第4章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

4.1 建築系公共施設の管理方針

(1) 基本的な管理方針

建築系公共施設の実施方針は下記の通りとする。

<施設総量適正化や維持管理経費削減の考え方>

将来更新費用の試算を踏まえ、現在保有している施設を現状のままの規模で更新し続けることは困難である。施設の更新は、その必要性や規模を検討しつつ整備・更新を行う。また、縮小や廃止ができる施設については統合・集約・除却を行うなど、施設総量の適正化を図る。

<点検・診断等の考え方>

建築基準法の法定点検対象の建物については、法定点検や日常点検を通じて建物の劣化状況や不具合、建築基準法の適合性などを把握し、維持管理に効果的に活用する。

建築基準法の法定点検対象外の建物については、自主点検や診断等を通じて建物の劣化状況や不具合を把握し維持管理に活用する。

また、点検・診断などの結果を蓄積していき、部署を超えて共有することで効率的な維持管理に努める。

<施設保全に係る基本的な維持管理・修繕・更新等の考え方>

点検・診断等のデータの活用や全庁的な維持管理費等の一元的な把握により計画的な維持管理・修繕・更新等を行い、ライフサイクルコストの縮減と施設管理に係る財政負担の平準化に努める。

<長寿命化の考え方>

今後も長期間の利用が見込まれる施設については、施設保全に係る基本的な維持管理、修繕、改修、更新等の考え方より、予防保全の措置を講じる等建物の長寿命化を推進する。

<安全確保の考え方>

点検・診断等の結果、利用者にとって危険性があると判断された場合には、応急的な修繕等の措置を講じる。また、旧耐震基準の建物については施設の必要性を検討し耐震化または統合・集約、除却を検討する。なお、未利用施設について危険性がある場合は、速やかに除去等の措置を講じる。

(2) 施設ごとの管理方針

①行政系施設

施設分類	施設数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積(m ²)
庁舎等	1	役場庁舎	町有	S60	41	新耐震施設	6,871.16
	小計						6,871.16
消防施設	14	山崎南保分団蛭谷消防ポンプ車車庫	直営	S63	38	新耐震施設	49.99
		山崎南保分団山崎消防ポンプ車車庫	直営	H2	36	新耐震施設	79.50
		大家庄分団大家庄消防ポンプ車車庫	直営	S55	46	不要	79.32
		大家庄分団藤塚消防ポンプ車車庫	直営	S61	40	新耐震施設	49.96
		山崎南保分団南保消防ポンプ車車庫	直営	H3	35	新耐震施設	70.39
		五箇庄分団桜町消防ポンプ車車庫	直営	H1	37	新耐震施設	67.91
		五箇庄分団草野消防ポンプ車車庫	直営	H6	32	新耐震施設	49.95
		泊分団平柳消防ポンプ車車庫	直営	S62	39	新耐震施設	77.01
		泊分団本町消防ポンプ車車庫	直営	H20	18	新耐震施設	49.86
		泊分団笹川消防ポンプ車車庫	直営	S60	41	新耐震施設	48.48
		境宮崎分団宮崎消防ポンプ車車庫	直営	S56	45	新耐震施設	57.69
		境宮崎分団境消防ポンプ車車庫	直営	H27	11	新耐震施設	79.32
		旧朝日消防署	直営	S53	48	未実施	857.39
		朝日消防署	直営	H29	9	新耐震施設	1,869.39
	小計						3,486.16
その他行政系施設	6	除雪機械格納庫(横尾)	直営	H2	36	新耐震施設	153.00
		小型除雪車車庫(山崎)	直営	S62	39	新耐震施設	91.00
		小型除雪車車庫(大家庄)	直営	H2	36	新耐震施設	45.00
		小型除雪車車庫(南保)	直営	S61	40	新耐震施設	73.00
		柳田水防倉庫	直営	S60	41	新耐震施設	85.00
		泊駅駐輪場	直営	H2	36	新耐震施設	403.00
	小計						850.00
合計							11,207.32

<現状と課題>

- ・除雪車車庫、除雪機械格納庫はすべて鉄骨造であるが、建築から36～40年経過している事から部分的な損傷が懸念される。
- ・除雪機械の拡充に伴い格納庫が不足している。
- ・泊駅駐輪場は鉄骨造であるが、建築から30年近く経過している事から部分的な損傷が懸念される。
- ・旧消防庁舎は耐震化未対応である。

<個別管理方針>

- ・行政系施設は庁舎や消防施設など、町民にとって重要な施設であるため、統廃合や集約は難しいことから現在保有する施設を適切に維持管理し長寿命化に努める。
- ・旧消防庁舎は、施設のあり方や取り壊し等の検討が必要である。
- ・消防団施設等については、老朽化した施設の計画的な改修及び更新を行い引き続き適正な維持管理を行う。

②社会教育系施設

施設分類	施設数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
図書館	1	図書館	直営	H26	12	新耐震施設	1,449.00
	小計						1,449.00
博物館・美術館	5	明治記念館	直営	H26	12	新耐震施設	134.00
		収蔵庫（旧朝日町立生涯学習館・旧朝日町立ふるさと美術館）	指定	H2	36	新耐震施設	1203.58
		まいぶんKAN	指定	H18	20	新耐震施設	699.89
		不動堂遺跡 復元住宅3棟を除く	指定	S56	45	不要	60.75
		朝日町立ふるさと美術館	指定	H7	31	不要	1,877.00
小計						3,975.22	
合計							5,424.22

<現状と課題>

- ・複合施設である旧朝日町立生涯学習館及び旧朝日町立ふるさと美術館は、美術館収蔵庫として使用しているが耐震化未対応である。

<個別管理方針、計画期間の対策内容>

- ・各施設の状況や個別施設の修繕・長寿命化計画などに基づき、適正な修繕・維持管理に努める。

③スポーツ・レクリエーション系施設

施設分類	施設数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積(m ²)
レクリエーション施設・観光施設	2	朝日ヒスイ海岸オートキャンプ場 (管理棟、ケビン等含む)	指定	H11	27	新耐震施設	1,057.23
		ヒスイテラス	直営	H30	8	新耐震施設	448.39
	小計						1,505.62
スポーツ施設	6	あさひヒスイ海岸パークゴルフ場 (管理棟等含む)	指定	H22	16	新耐震施設	238.24
		朝日町環境ふれあい施設 らくち～の	指定	H11	27	新耐震施設	4,210.00
		朝日町文化体育センター サンリーナ	指定	H6	32	新耐震施設	9,993.79
		まちなか体育館	直営	H29	9	新耐震施設	621.35
		朝日町武道館	指定	H30	8	新耐震施設	2,168.83
		屋内グラウンド	指定	H30	8	新耐震施設	1,162.34
	小計						18,394.55
合計							19,900.17

<現状と課題>

- ・朝日町環境ふれあい施設 らくち～のは、空調、給排水設備、浴室床壁等の改修が必要である。

<個別管理方針、計画期間の対策内容>

- ・朝日町文化体育センター サンリーナ第1体育館は2024年度に屋根・天井改修を実施、2026年度に外壁・外構改修を予定している。また、同第2体育館は2026年度に断熱改修を予定している。

④産業系施設

施設分類	施設数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
産業系施設	8	ヒスイ海岸駐車場公共トイレ	直営	S62	39	新耐震施設	65.75
		越中宮崎駅公共トイレ	直営	H12	26	新耐震施設	33.00
		朝日町農林産物加工施設 食彩あさひ	指定	H15	23	新耐震施設	659.85
		さみさと小学校前公共トイレ	直営	H7	31	新耐震施設	29.00
		五差路周辺複合施設	指定	H27	11	新耐震施設	2,190.69
		朝日町バタバタ茶伝承館	指定	H21	17	新耐震施設	121.00
		朝日町新規就農者等研修宿泊施設 あさひ農学舎	指定	R1	7	新耐震施設	707.20
		上ノ山駐車場トイレ	直営	H10	28	新耐震施設	38.50
小計							3,844.99
合計							3,844.99

<現状と課題>

- ・五差路周辺複合施設は建築から11年が経過し、小規模な修繕箇所が増えている。
- ・ヒスイ海岸駐車場公共トイレは整備から39年が経過しており、木柱の破損や外壁の汚れが目立っている。また、現在使用している男子トイレ内の蛍光灯や屋外の蛍光灯では照明が不十分である。越中宮崎駅公共トイレやさみさと小学校前公共トイレも同様、経年劣化により外壁の汚れやトイレのピクトグラム更新が必要である。

<個別管理方針、計画期間の対策内容>

- ・適切で計画的な修繕や改善により長寿命化を図り、維持管理のコストを縮減する必要がある。
- ・長寿命化修繕計画に基づいて長寿命化を実施する。

⑤保健・福祉施設（子育て支援施設）

施設分類	施設数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積(m ²)
保健施設	1	保健センター（複合施設）	直営	H16	22	未実施	725.69
	小計						725.69
高齢福祉施設	2	老人福祉センター	直営	S53	48	一部実施	1,041.30
		朝日町デイ・サービスセンター	指定	H1	37	新耐震施設	718.37
	小計						1,759.67
児童福祉施設	3	ひまわり保育園	直営	H14	24	新耐震施設	1,788.11
		いちご保育園	直営	H20	18	新耐震施設	1,815.06
		さくら保育園	直営	H25	14	新耐震施設	648.85
	小計						4,252.02
幼児・児童施設	1	児童館（複合施設）	直営	H16	22	未実施	295.04
	小計						295.04
合計							7,032.42

<現状と課題>

- ・保健センター、老人福祉センター（一部）、児童館は耐震化未対応である。

<個別管理方針、計画期間の対策内容>

- ・保健センターは他施設の利活用について検討する。
- ・老人福祉センターは用途の廃止、他用途への利活用について検討する。
- ・朝日町デイ・サービスセンターは譲渡について検討する。
- ・他の福祉施設は、当面は維持していく予定である。
- ・保育所は、少子化に伴う入所者数の減少が見込まれることから統合を検討する。
- ・児童館は、子どもの居場所として必要な拠点であるが、老朽化が懸念されるため、有効かつ安全に利用できる施設として改修あるいは移転を検討する。

⑥公営住宅

施設分類	施設数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
公営住宅	2	朝日町営住宅向陽町団地 1～3号棟	直営	S56	45	新耐震施設	3,133.92
		朝日町営住宅旭ヶ丘団地 1～5号棟、集会所	直営	S63	38	新耐震施設	5,411.70
	小計						8,545.62
合計							8,545.62

<現状と課題>

- ・町営向陽町団地と町営旭ヶ丘団地は整備から36～45年が経過しており劣化が懸念される。
- ・入居者ニーズの変化に対応した環境改善、機能更新が求められる。

<個別管理方針、計画期間の対策内容>

- ・令和2年度に改定した朝日町営住宅長寿命化計画に基づいて長寿命化を実施する。
- ・施設の点検は定期点検のほか、長寿命化計画改定に合わせて状況確認をし、劣化や不具合を把握して、維持管理に活用する。
- ・老朽化に備え、適切で計画的な修繕や改善により長寿命化を図り、維持管理のコストを縮減する必要がある。

⑦下水道施設

施設分類	施設数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
下水道施設	1	朝日浄化センター	町有	H12	26	新耐震施設	2,613.00
	小計						2,613.00
合計							2,613.00

<現状と課題>

- ・朝日浄化センターは、整備から26年が経過しており（機械・電気設備の標準耐用年数：7～20年）、今後の維持管理費や改修、更新費用の増大が懸念される。

<個別管理方針、計画期間の対策内容>

- ・下水道施設は、町民にとって重要なインフラ施設であり、その性質からも他施設との統廃合や集約化は難しいため、現在の施設を適切に維持管理し長寿命化に努める。
- ・今後、下水道施設を計画的・効率的に管理するため、中長期的な維持管理、改築、修繕を一体的に捉えたストックマネジメント計画を策定したのち、概ね5年毎の長寿命化修繕計画を立案のうえ施設の長寿命化を実施していく。

⑧町民文化系施設

施設分類	施設数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積(m ²)		
集会施設	11	蛭谷自治会館	貸与	S61	40	新耐震施設	296.82		
		羽入自治会館	貸与	S61	40	新耐震施設	271.80		
		朝日町南保地区多目的施設 みず穂館	指定	H19	19	新耐震施設	799.60		
		朝日町若者創作活動施設 関の館	指定	H10	28	新耐震施設	779.36		
		朝日町地域農産物等活用型総合 交流促進施設 カルチャーセンターみやざき	指定	H11	27	新耐震施設	837.00		
		朝日町笹川地区多目的施設 共生の里さゝ郷 (バーベキュー棟等を含む)	指定	H13	25	新耐震施設	699.22		
		朝日町五箇庄地区多目的施設 彩の里(複合施設)	指定	H25	13	新耐震施設	978.93		
		朝日町山崎地区多目的施設 やまざき紅悠館	指定	H14	24	新耐震施設	743.40		
		朝日町緑化推進及び多目的施設 大家庄華遊館	指定	H12	26	新耐震施設	896.00		
		あさひコミュニティホール アゼリア	指定	H4	34	新耐震施設	2,050.73		
		朝日町農村婦人の家	指定	S60	41	新耐震施設	447.12		
		小計							8,799.98
		合計							8,799.98

<現状と課題>

- ・あさひコミュニティホールアゼリアのホールは整備から34年が経過しており、電気設備、空調設備等の改修が必要である。

<個別管理方針、計画期間の対策内容>

- ・各地区の地域振興施設は、地区住民に長く使われる施設となるよう引き続き計画的に修繕を進める。
- ・住民ニーズの変化による増築等の要望に対しては、その必要性を充分協議・検討のうえ、必要性が認められるもの限り整備・更新を行う。

⑨学校教育系施設

施設分類	施設数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
学校	3	さみさと小学校 校舎	直営	H6	32	新耐震施設	9,041.00
		あさひ野小学校 校舎	直営	H10	28	新耐震施設	5,661.00
		朝日中学校 校舎	直営	H23	15	新耐震施設	13,093.00
	小計						27,795.00
合計							27,795.00

<現状と課題>

- ・今後、学校施設の老朽化に伴い、改修費用の増大が懸念される。

<個別管理方針、計画期間の対策内容>

- ・令和2年度に策定した学校施設の長寿命化計画に基づいて、長寿命化を実施する。

⑩公園

施設分類	施設数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
公園	5	朝日町森林総合利用施設「三峯グリーンランド」 管理事務所	直営	S54	47	不要	97.20
		三峯グリーンランド 展望小屋	直営	S56	45	不明	20.00
		棚山ファミリーランド 管理事務所	直営	S63	38	新耐震施設	103.68
		朝日町高齢者生きがいセンター「棚山荘」	直営	S55	46	未実施	213.80
		歴史公園「管理棟 (旧川上家)」	指定	H2	36	不要	239.00
	小計						673.68
合計							673.68

<現状と課題>

- ・歴史公園の管理棟である旧川上家は県内最古の町屋を復元した建物で、土壁等手法からこだわって当時を再現した構造であるが、空間が大きく耐震性に課題がある。
- ・朝日町高齢者生きがいセンター「棚山荘」は耐震未対応である。

<個別管理方針、計画期間の対策内容>

- ・朝日町高齢者生きがいセンター「棚山荘」は耐用年数経過後（2031年度以降）に廃止、取り壊し予定である。
- ・朝日町森林総合利用施設「三峯グリーンランド」管理事務所は耐用年数経過後（2032年度以降）に廃止、取り壊し予定である。

⑪病院

施設分類	施設数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積(m ²)
病院	5	あさひ総合病院	直営	H16	22	新耐震施設	17,503.09
		あさひ総合病院公舎新館	直営	H16	22	新耐震施設	801.12
		あさひ総合病院医師公舎(戸建)A棟	直営	H30	8	新耐震施設	146.78
		あさひ総合病院医師公舎(戸建)B棟	直営	H30	8	新耐震施設	146.78
		あさひ総合病院医師公舎(戸建)C棟	直営	H30	8	新耐震施設	214.46
	小計						
合計							18,812.23

<現状と課題>

- ・あさひ総合病院は、地域の基幹病院として、急性期から回復期医療、在宅（医療・看護・介護・リハビリ）までの必要な医療・介護を確保し、高齢化が進む医療需要に対応しつつ、医療・介護・保健・福祉と連携した包括的な地域医療を切れ目なく提供している。昨今の目まぐるしく変化する厳しい医療情勢の中、病院機能を適宜見直し、地域において最適な医療・介護を継続的に提供しながら、経営の安定化を図るための戦略的な投資が必要である。

<個別管理方針、計画期間の対策内容>

- ・病院施設は、町民にとって重要な施設であり、その性質からも他施設との統廃合や集約化は難しいため、現在の施設を適切に維持管理し長寿命化に努める。
- ・質の高い医療・介護が提供できるよう体制を整えることを優先し、その機能を十全に発揮できる体制を構築する。

⑫ その他施設

施設分類	施設数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
その他施設	7	朝日町ふるさと移住体験施設 交流拠点施設	指定	H27	11	新耐震施設	297.62
		朝日町移住定住拠点施設 こそぎ家	直営	H29	9	新耐震施設	100.09
		第1資源物回収広場	直営	S53	48	不要	172.40
		第2資源物回収広場	直営	H27	11	新耐震施設	148.31
		第6分団大平車庫	貸与	S58	43	不要	24.70
		プレハブ	貸与	H26	12	新耐震施設	37.00
		UIJターン向け住宅(笹川) 生活体験住宅	直営	S47	54	不明	100.04
	小計						
合計							880.16

<現状と課題>

- ・必要が生じた時点で修繕等を行っている。

<個別管理方針、計画期間の対策内容>

- ・個別の施設についての管理や修繕に関する計画はないが、今後も適宜必要な修繕を行うなど適正な管理に努める。

4. 2 インフラ系公共施設の管理方針

(1) 道路の管理方針

施設分類	種別	実延長 (m)	総面積 (㎡)	備考
道路	町道	207,000.0*	1,200,000.0*	
	林道	73,697.0	322,372.0	
	農道	4,599.0	21,216.0	
	合計	285,296.0*	1,543,588.0*	

※令和7年度末時点の概算値とする。

<施設総量適正化や維持管理経費削減の考え方>

- ・交通量等を踏まえ、施設総量の適正化を図るとともに、施設の健全性や重要性に応じて計画的・効果的に修繕等を行うことにより、ライフサイクルコストの縮減を図る。
- ・既存の道路において、側溝の蓋かけ等により新たに歩行空間を確保するなど、迅速に危険箇所を修繕し、町民が安全、便利、快適に道路を利用できるようにする等、効果的な施設管理を行う。

<点検・診断等の考え方>

- ・道路パトロールなどにより確認された道路のクラックや穴等の損傷について、記録や調査を実施する。

<施設保全に係る基本的な維持管理・修繕・更新等の考え方>

- ・道路の損傷状態や交通量に応じ、健全度や重要性を考慮した必要な修繕や更新を実施する。

<長寿命化の考え方>

- ・道路の損傷が進行する前に予防保全的に修繕等を実施し、道路の長寿命化に努める。

<安全確保の考え方>

- ・定期的に道路パトロールを実施し、舗装を含む道路施設の損傷が確認された場合には、適切な応急措置を講じ、必要な修繕を実施することで、安全で安心な道路の確保に努める。

<現状と課題>

- ・路面クラック等の劣化が進んでいる箇所が一部あり、今後の修繕費等の増大が懸念される。

<個別管理方針、計画期間の対策内容>

- ・計画的な修繕を実施して適切な維持管理に努める。

(2) 橋梁の管理方針

施設分類	全橋梁数(橋)	実延長(m)	総面積(㎡)	備考
橋梁	124.0	1,500.0*	10,000.0*	
橋梁(林道)	30.0	390.0	1,997.0	

※令和7年度末時点の概算値とする。

<施設総量適正化や維持管理経費削減の考え方>

- ・交通量等を踏まえ、施設総量の適正化を図るとともに、施設の健全性や重要性、費用対効果等に応じて計画的・効果的に修繕等を行うことにより、ライフサイクルコストの縮減を図る
- ・平成28(2016)年度に橋梁長寿命化修繕計画(橋長:15m以上)、令和2(2020)年度に橋梁長寿命化修繕計画(橋長:15m未満)、令和元(2019)年度に林道橋定期点検個別調書(山崎外地内)を策定しており、各々の計画にのっとり長寿命化を実施する。

<点検・診断等の考え方>

- ・定期点検は直接目視で行うことを基本とし、各橋梁について5年に1回を標準として継続的に実施する。また、定期点検を実施した橋梁については、部材単位及び橋梁単位での健全性の診断を行う。

<施設保全に係る基本的な維持管理・修繕・更新等の考え方>

- ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、適切な管理水準を維持しつつ修繕・更新費用の縮減を図る。

<長寿命化の考え方>

- ・橋梁長寿命化修繕計画に基づき、適切な管理水準を維持し、橋梁の長寿命化を図る。ただし、橋梁の老朽化や劣化の進展状況から、全ての橋梁の長寿命化が困難であるときは、架け替えを検討する。

<安全確保の考え方>

- ・点検の実施により、安全性や耐荷力・耐久性に影響すると考えられる損傷を早期に見し、橋梁を良好な状態に保全し、安全かつ円滑な交通を確保する。
- ・建築年度が不明な橋梁に対する耐震化対策を検討するとともに、最新の道路橋示方書に基づく耐震対策を図る。

<現状と課題>

- ・建築年度が不明の橋梁が95橋存在し、75.4%が老朽化の度合いが数字で管理できない状況である。

<個別管理方針、計画期間の対策内容>

- ・計画的な修繕を実施して適切な維持管理に努める。

(3) トンネルの管理方針

施設分類	名称	実延長(m)	備考
トンネル	湯ノ瀬トンネル	374.7	
トンネル (林道)	相ノ又トンネル	409.0	
	大平トンネル	353.0	

<施設総量適正化や維持管理経費削減の考え方>

- ・令和5(2023)年度に策定した朝日町トンネル長寿命化修繕計画に基づいて長寿命化を実施する。
- ・令和6(2024)年度に策定した朝日町トンネル(林道)個別施設計画に基づいて長寿命化を実施する。

<点検・診断等の考え方>

- ・定期点検(概略点検)や日常的な維持管理によって得られた結果に基づき、トンネルの損傷を早期に発見するとともに健全度を把握する。
- ・5年に1回の定期点検により確認する。(林道)

<施設保全に係る基本的な維持管理・修繕・更新等の考え方>

- ・次回の点検結果で、健全度判定がⅢとなる場合は、補修設計及び補修工事を実施する計画とする。判定がⅡの場合は次回定期点検で補修要否を判断する。
- ・近接目視、打音検査などにより、健全度や重要性を勘案し、必要な修繕を行う。(林道)

<長寿命化の考え方>

- ・トンネルの損傷が進行する前に予防保全的に修繕等を実施し、トンネルの長寿命化に努める。
- ・損傷が進行する前に予防保全的に修繕等を実施し、長寿命化に努める。(林道)

<安全確保の考え方>

- ・定期的にパトロールを実施し、トンネルの損傷が確認された場合には、適切な応急措置を講じ、必要な修繕を実施することで、安全で安心な道路の確保に努める。
- ・定期的なパトロールや通報等により、損傷が確認された場合は必要な修繕又は通行止めを行う。(林道)

<現状と課題>

- ・うき、はく離等の劣化が進んでいる箇所が一部あり、今後の修繕費等の増大が懸念される。
- ・照明施設の撤去(林道)

<個別管理方針、計画期間の対策内容>

- ・計画的な修繕を実施して適切な維持管理に努める。
- ・5年に1度の定期点検及びパトロール等により安全性を確認する。(林道)

資料編

建築系公共施設 棟別一覧表

①行政系施設

施設分類	棟数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
庁舎等	5	役場庁舎	町有	S60	41	新耐震施設	6,057.67
		大型重機車庫	町有	S60	41	新耐震施設	584.40
		小型除雪機械格納庫	町有	S62	39	新耐震施設	120.00
		旧教育センター 車庫	直営	H5	29	新耐震施設	74.19
		旧教育センター 倉庫	直営	H5	29	新耐震施設	34.90
小計							6,871.16
消防施設	17	山崎南保分団蛭谷消防ポンプ車車庫	直営	S63	38	新耐震施設	49.99
		山崎南保分団山崎消防ポンプ車車庫	直営	H2	36	新耐震施設	79.50
		大家庄分団大家庄消防ポンプ車車庫	直営	S55	46	不要	79.32
		大家庄分団藤塚消防ポンプ車車庫	直営	S61	40	新耐震施設	49.96
		山崎南保分団南保消防ポンプ車車庫	直営	H3	35	新耐震施設	70.39
		五箇庄分団桜町消防ポンプ車車庫	直営	H1	37	新耐震施設	67.91
		五箇庄分団草野消防ポンプ車車庫	直営	H6	32	新耐震施設	49.95
		泊分団平柳消防ポンプ車車庫	直営	S62	39	新耐震施設	77.01
		泊分団本町消防ポンプ車車庫	直営	H20	18	新耐震施設	49.86
		泊分団笹川消防ポンプ車車庫	直営	S60	41	新耐震施設	48.48
		境宮崎分団宮崎消防ポンプ車車庫	直営	S56	45	新耐震施設	57.69
		境宮崎分団境消防ポンプ車車庫	直営	H27	11	新耐震施設	79.32
		旧朝日消防署	直営	S53	48	未実施	848.39
		旧朝日消防署 自転車小屋	直営	S53	48	不要	9.00
		朝日消防署 庁舎棟	直営	H29	9	新耐震施設	1,653.99
		朝日消防署 訓練塔A棟	直営	H29	9	新耐震施設	201.00
		朝日消防署 自転車置場	直営	H29	9	不要	14.40
小計							3,486.16
その他行政系施設	6	除雪機械格納庫 (横尾)	直営	H2	36	新耐震施設	153.00
		小型除雪車車庫 (山崎)	直営	S62	39	新耐震施設	91.00
		小型除雪車車庫 (大家庄)	直営	H2	36	新耐震施設	45.00
		小型除雪車車庫 (南保)	直営	S61	40	新耐震施設	73.00
		柳田水防倉庫	直営	S60	41	新耐震施設	85.00
		泊駅駐輪場	直営	H2	36	新耐震施設	403.00
小計							850.00
合計							11,207.32

②社会教育系施設

施設分類	棟数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積(m ²)
図書館	1	図書館	直営	H26	12	新耐震施設	1,449.00
	小計						1,449.00
博物館・美術館	10	明治記念館	直営	H26	12	新耐震施設	134.00
		収蔵庫（旧朝日町立生涯学習館）	指定	H2	36	新耐震施設	380.78
		収蔵庫（旧朝日町立ふるさと美術館展示場）	指定	H2	36	新耐震施設	554.06
		収蔵庫（旧朝日町立ふるさと美術館喫茶室）	指定	H2	36	新耐震施設	76.19
		収蔵庫（旧朝日町立ふるさと美術館渡り廊下）	指定	H2	36	新耐震施設	9.94
		収蔵庫（旧朝日町立ふるさと美術館車庫）	指定	H2	36	新耐震施設	28.98
		収蔵庫（旧朝日町立ふるさと美術館収蔵庫）	指定	H15	23	新耐震施設	153.63
		まいぶんKAN	指定	H18	20	新耐震施設	699.89
		不動堂遺跡 復元住宅3棟を除く	指定	S56	45	不要	60.75
		朝日町立ふるさと美術館	指定	H7	31	不要	1,877.00
		小計					
合計							5,424.22

③スポーツ・レクリエーション系施設

施設分類	棟数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積(m ²)
レクリエーション施設・観光施設	15	朝日ヒスイ海岸オートキャンプ場 管理棟	指定	H11	27	新耐震施設	452.16
		朝日ヒスイ海岸オートキャンプ場 ケビンA	指定	H11	27	新耐震施設	56.79
		朝日ヒスイ海岸オートキャンプ場 ケビンB	指定	H11	27	新耐震施設	43.64
		朝日ヒスイ海岸オートキャンプ場 ケビンC	指定	H11	27	新耐震施設	43.64
		朝日ヒスイ海岸オートキャンプ場 ケビンD	指定	H11	27	新耐震施設	43.64
		朝日ヒスイ海岸オートキャンプ場 ケビンE	指定	H11	27	新耐震施設	43.64
		朝日ヒスイ海岸オートキャンプ場 トイレA	指定	H11	27	新耐震施設	44.11
		朝日ヒスイ海岸オートキャンプ場 トイレB	指定	H11	27	新耐震施設	44.11
		朝日ヒスイ海岸オートキャンプ場 トイレC	指定	H11	27	新耐震施設	44.11
		朝日ヒスイ海岸オートキャンプ場 トイレD	指定	H11	27	新耐震施設	60.81
		朝日ヒスイ海岸オートキャンプ場 トイレE	指定	H11	27	新耐震施設	69.88
		朝日ヒスイ海岸オートキャンプ場 炊事棟A	指定	H11	27	新耐震施設	36.90
		朝日ヒスイ海岸オートキャンプ場 炊事棟B	指定	H11	27	新耐震施設	36.90
		朝日ヒスイ海岸オートキャンプ場 炊事棟C	指定	H11	27	新耐震施設	36.90
		ヒスイテラス	直営	H30	8	新耐震施設	448.39
小計							1,505.62
スポーツ施設	21	あさひヒスイ海岸パークゴルフ場 管理棟	指定	H22	16	新耐震施設	26.35
		あさひヒスイ海岸パークゴルフ場 物置	指定	H22	16	新耐震施設	13.25
		あさひヒスイ海岸パークゴルフ場 東屋	指定	H22	16	新耐震施設	9.49
		あさひヒスイ海岸パークゴルフ場 東屋	指定	H22	16	新耐震施設	9.49
		あさひヒスイ海岸パークゴルフ場 トイレ	指定	H22	16	新耐震施設	9.54
		あさひヒスイ海岸パークゴルフ場 休憩所	指定	H23	15	新耐震施設	79.50
		あさひヒスイ海岸パークゴルフ場 トイレ	指定	H25	13	新耐震施設	29.23
		あさひヒスイ海岸パークゴルフ場 物置	指定	H25	13	新耐震施設	28.98
		あさひヒスイ海岸パークゴルフ場 東屋	指定	H26	12	新耐震施設	28.00
		あさひヒスイ海岸パークゴルフ場 トイレ	指定	H23	15	新耐震施設	4.41
		朝日町環境ふれあい施設 らくち～の	指定	H11	27	新耐震施設	4,149.00
		朝日町環境ふれあい施設 らくち～の 自転車小屋	指定	H11	27	新耐震施設	34.00
		朝日町環境ふれあい施設 らくち～の 屋外便所	指定	H11	27	新耐震施設	27.00

	朝日町文化体育センター サンリーナ 第2体育室	指定	S51	50	実施済	3,749.56
	朝日町文化体育センター サンリーナ 第1体育室	指定	H6	32	新耐震施設	5,850.88
	朝日町文化体育センター サンリーナ 渡り廊下	指定	H6	32	新耐震施設	80.39
	朝日町文化体育センター サンリーナ クラブハウス	指定	S56	45	新耐震施設	231.00
	朝日町文化体育センター サンリーナ 屋外トイレ	指定	H7	31	新耐震施設	81.96
	まちなか体育館	直営	H29	9	新耐震施設	621.35
	朝日町武道館	指定	H30	8	新耐震施設	2,168.83
	屋内グラウンド	指定	H30	8	新耐震施設	1,162.34
	小計					18,394.55
	合計					19,900.17

④産業系施設

施設分類	棟数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
産業系施設	12	ヒスイ海岸駐車場公共トイレ	直営	S62	39	新耐震施設	29.00
		ヒスイ海岸駐車場公共トイレ	直営	H11	27	新耐震施設	36.75
		越中宮崎駅公共トイレ	直営	H12	26	新耐震施設	33.00
		朝日町農林産物加工施設 食彩あさひ	指定	H15	23	新耐震施設	659.85
		さみさと小学校前公共トイレ	直営	H7	31	新耐震施設	29.00
		五差路周辺複合施設	指定	H27	11	新耐震施設	2,190.69
		朝日町バタバタ茶伝承館	指定	H21	17	新耐震施設	121.00
		朝日町新規就農者等研修宿泊施設 あさひ農学舎 宿泊棟	指定	R1	7	新耐震施設	422.52
		朝日町新規就農者等研修宿泊施設 あさひ農学舎 研修棟	指定	R1	7	新耐震施設	164.97
		朝日町新規就農者等研修宿泊施設 あさひ農学舎 大型機械格納庫	指定	R1	7	新耐震施設	86.42
		朝日町新規就農者等研修宿泊施設 あさひ農学舎 農作物保管倉庫	指定	R1	7	新耐震施設	33.29
		上ノ山駐車場トイレ	直営	H10	28	新耐震施設	38.50
		小計					
合計							3,844.99

⑤保健・福祉施設（子育て支援施設）

施設分類	棟数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
保健施設	1	保健センター（複合施設）	直営	H16	22	未実施	725.69
	小計						
高齢福祉施設	2	老人福祉センター	直営	S53	48	一部実施	1,041.30
		朝日町デイ・サービスセンター	指定	H1	37	新耐震施設	718.37
	小計						
児童福祉施設	3	ひまわり保育園	直営	H14	24	新耐震施設	1,788.11
		いちご保育園	直営	H20	18	新耐震施設	1,815.06
		さくら保育園	直営	H25	14	新耐震施設	648.85
	小計						
幼児・児童施設	1	児童館（複合施設）	直営	H16	22	未実施	295.04
	小計						
合計							7,032.42

⑥公営住宅

施設分類	棟数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
公営住宅	9	朝日町営住宅向陽町団地 1 号棟	直営	S56	45	新耐震施設	1,044.64
		朝日町営住宅向陽町団地 2 号棟	直営	S56	45	新耐震施設	1,044.64
		朝日町営住宅向陽町団地 3 号棟	直営	S57	44	新耐震施設	1,044.64
		朝日町営住宅旭ヶ丘団地 1 号棟	直営	S63	38	新耐震施設	932.88
		朝日町営住宅旭ヶ丘団地 2 号棟	直営	S63	38	新耐震施設	932.88
		朝日町営住宅旭ヶ丘団地 3 号棟	直営	H1	37	新耐震施設	1,475.19
		朝日町営住宅旭ヶ丘団地 4 号棟	直営	H2	36	新耐震施設	1,000.38
		朝日町営住宅旭ヶ丘団地 5 号棟	直営	H2	36	新耐震施設	1,000.38
		朝日町営住宅旭ヶ丘団地集会所	直営	H2	36	新耐震施設	69.99
小計							8,545.62
合計							8,545.62

⑦下水道施設

施設分類	棟数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
下水道施設	7	朝日浄化センター 管理棟	町有	H12	26	新耐震施設	525.00
		朝日浄化センター オキシデーションディッチ上屋 1	町有	H12	26	新耐震施設	424.00
		朝日浄化センター オキシデーションディッチ上屋 2	町有	H20	18	新耐震施設	411.00
		朝日浄化センター 塩素混和池・ろ過棟	町有	H12	26	新耐震施設	148.00
		朝日浄化センター 汚泥処理棟	町有	H13	25	新耐震施設	623.00
		朝日浄化センター 沈砂池・主ポンプ棟	町有	H20	18	新耐震施設	427.00
		朝日浄化センター 渡り廊下	町有	H20	18	新耐震施設	55.00
小計							2,613.00
合計							2,613.00

⑧町民文化系施設

施設分類	棟数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積(m ²)
集会施設	16	蛭谷自治会館	貸与	S61	40	新耐震施設	296.82
		羽入自治会館	貸与	S61	40	新耐震施設	271.80
		朝日町南保地区多目的施設 みず穂館	指定	H19	19	新耐震施設	799.60
		朝日町若者創作活動施設 関の館	指定	H10	28	新耐震施設	740.00
		朝日町若者創作活動施設 関の館 旧消防器具庫	指定	S63	38	新耐震施設	39.36
		朝日町地域農産物等活用型総合 交流促進施設 カルチャーセンターみやざき	指定	H11	27	新耐震施設	837.00
		朝日町笹川地区多目的施設共生の里さゝ郷	指定	H13	25	新耐震施設	671.39
		朝日町笹川地区多目的施設共生の里さゝ郷 バーベキュー棟1	指定	H27	11	新耐震施設	4.86
		朝日町笹川地区多目的施設共生の里さゝ郷 バーベキュー棟2	指定	H27	11	新耐震施設	4.86
		朝日町笹川地区多目的施設共生の里さゝ郷 バーベキュー棟3	指定	H27	11	新耐震施設	4.86
		朝日町笹川地区多目的施設共生の里さゝ郷 特産物管理棟	指定	H27	11	新耐震施設	13.25
		朝日町五箇庄地区多目的施設 彩の里(複合施設)	指定	H25	13	新耐震施設	978.93
		朝日町山崎地区多目的施設 やまざき紅悠館	指定	H14	24	新耐震施設	743.40
		朝日町緑化推進及び多目的施設 大家庄華遊館	指定	H12	26	新耐震施設	896.00
		あさひコミュニティホール アゼリア	指定	H4	34	新耐震施設	2,050.73
		朝日町農村婦人の家	指定	S60	41	新耐震施設	447.12
		小計					
合計							8,799.98

⑨学校教育系施設

施設分類	棟数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
学校	8	さみさと小学校 校舎	直営	H6	32	新耐震施設	8,715.00
		さみさと小学校 中央暖房ガス庫	直営	H6	32	新耐震施設	24.00
		さみさと小学校 自動車車庫	直営	H7	31	新耐震施設	88.00
		さみさと小学校 倉庫	直営	H7	31	新耐震施設	98.00
		さみさと小学校 プール付属室	直営	H13	25	新耐震施設	116.00
		あさひ野小学校 校舎	直営	H10	28	新耐震施設	5,541.00
		あさひ野小学校 プール付属室	直営	H16	22	新耐震施設	120.00
		朝日中学校 校舎	直営	H23	15	新耐震施設	13,093.00
小計							27,795.00
合計							27,795.00

⑩公園

施設分類	棟数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
公園	7	朝日町森林総合利用施設 「三峯グリーンランド」管理事務所	直営	S54	47	不要	97.20
		三峯グリーンランド 展望小屋	直営	S56	45	不明	20.00
		棚山ファミリーランド 管理事務所	直営	S63	38	新耐震施設	103.68
		朝日町高齢者生きがいセンター「棚山荘」	直営	S55	46	未実施	213.80
		歴史公園 「管理棟 (旧川上家)」	指定	H2	36	不要	188.00
		歴史公園 公衆便所	指定	H2	36	新耐震施設	18.00
		歴史公園 水車小屋	指定	H2	36	新耐震施設	33.00
小計							673.68
合計							673.68

⑪病院

施設分類	棟数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
病院	5	あさひ総合病院	直営	H16	22	新耐震施設	17,503.09
		あさひ総合病院公舎新館	直営	H16	22	新耐震施設	801.12
		あさひ総合病院医師公舎(戸建) A棟	直営	H30	8	新耐震施設	146.78
		あさひ総合病院医師公舎(戸建) B棟	直営	H30	8	新耐震施設	146.78
		あさひ総合病院医師公舎(戸建) C棟	直営	H30	8	新耐震施設	214.46
		小計					18,812.23
合計							18,812.23

⑫その他施設

施設分類	棟数	建物名称	運営形態	建築年度	経過年数	耐震補強	延床面積 (㎡)
その他施設	8	朝日町ふるさと移住体験施設 交流拠点施設	指定	H27	11	新耐震施設	283.04
		朝日町ふるさと移住交流体験施設 東屋	指定	H27	11	新耐震施設	14.58
		第1資源物回収広場	直営	S53	48	不要	172.40
		朝日町移住定住拠点施設 こすぎ家	直営	H29	9	新耐震施設	100.09
		第2資源物回収広場	直営	H27	11	新耐震施設	148.31
		第6分団大平車庫	貸与	S58	43	不要	24.70
		プレハブ	貸与	H26	12	新耐震施設	37.00
		UIJターン向け住宅(笹川) 生活体験住宅	直営	S47	54	不明	100.04
		小計					880.16
合計							880.16